

令和 7 年度

主要な施策の説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計

小 川 町

目 次

1 普通会計決算の概要	1
2 一般会計決算における主要な施策の説明書	9
3 国民健康保険特別会計決算における主要な施策の説明書	9 3
4 後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の説明書	9 8
5 介護保険特別会計決算における主要な施策の説明書	1 0 1

普通会計決算の概要

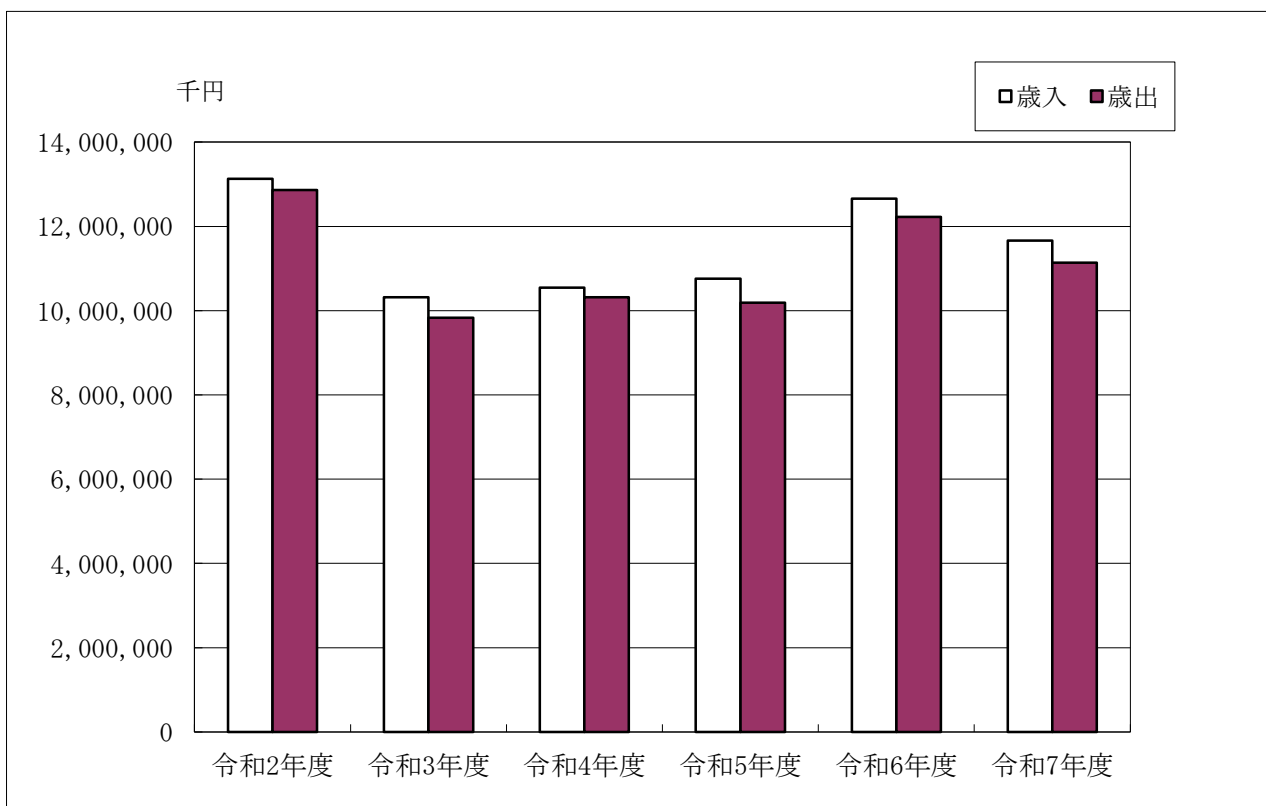
この資料は、毎年度実施する総務省の指定要領に基づく地方財政状況調査（決算統計）の結果を表示したもので、一般会計決算書の数値とは一致しないところがあります。また、端数処理のため合計等が合わないことがあります。

なお、普通会計とは、一般会計に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの公営事業会計を除いた他の特別会計を含めたものですが、当町では、公営事業会計以外の特別会計がないことから、一般会計のみが普通会計となります。

1 決算状況の推移

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	13,130,848	10,318,596	10,546,598	10,755,466	12,657,114	11,658,316
歳 出	12,864,663	9,832,560	10,318,596	10,184,521	12,222,765	11,143,211



2 総括収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度
1 歳 入 合 計	A	12,657,114	11,658,316
2 歳 出 合 計	B	12,222,765	11,143,211
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	434,349	515,105
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	26,015	77,596
5 実質収支 (C-D)	E	イ 408,334	ア 437,509
6 単 年 度 収 支	F	19,537	アーイ 29,175
7 積立金 (財政調整基金)	G	221	2,102
8 繰 上 償 還 金	H	0	0
9 積立金取崩し額	I	327,206	409,556
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 307,448	△ 378,279
(参考) 実質的な実質単年度収支		22,552	△ 28,279

注 (参考) 実質的な実質単年度収支は「実質単年度収支に前年度決算剰余金から財政調整基金に編入した額を加えたもの」である。

3 財政力等の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	89.2	85.0	89.6	87.9	88.6	88.4
実 質 公 債 費 比 率	6.9	6.8	6.3	5.2	4.6	4.1
義 務 的 経 費 比 率	34.7	51.4	45.8	45.9	41.4	47.3
投 資 的 経 費 比 率	8.3	3.4	7.8	9.9	22.1	8.9
財 政 力 指 数	0.668	0.638	0.615	0.596	0.587	0.573

経常収支比率 : 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみる指標で、その団体の財政構造の弾力性が判断できる。

実質公債費比率 : 実質的な公債費 (地方債の元利償還金) が財政に及ぼす負担を表す指標。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額 (普通交付税が措置されるものを除く) に充当されたものの占める割合であり、通常、前3年度の平均値を使用する。なお、実質公債費比率が18%以上である団体は地方債を発行する際に許可が必要になる。

義務的経費比率 : 歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費のうち、極めて硬直性の強い人件費、扶助費、公債費の3つの費目を義務的経費といい、歳出総額に占める割合を義務的経費比率として表した。

投資的経費比率 : 生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられ、これら経費の歳出総額に占める割合を投資的経費比率として表した。

財政力指数 : 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上では財源に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税の不交付団体となる。

4 歳入状況

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なもの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なもの (C)	(C)の内訳	
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 地方税	3,611,513	31.0%	133,341	0	133,341	3,478,172	0	3,478,172
2 地方譲与税	123,920	1.1%	0	0	0	123,920	0	123,920
3 利子割交付金	5,682	0.0%	0	0	0	5,682	0	5,682
4 配当割交付金	29,793	0.3%	0	0	0	29,793	0	29,793
5 株式等譲渡所得割交付金	49,367	0.4%	0	0	0	49,367	0	49,367
6 地方消費税交付金	718,452	6.2%	0	0	0	718,452	0	718,452
7 ゴルフ場利用税交付金	47,608	0.4%	0	0	0	47,608	0	47,608
8 自動車税環境性能割交付金	22,907	0.2%	0	0	0	22,907	0	22,907
9 法人事業税交付金	50,474	0.4%	0	0	0	50,474	0	50,474
10 地方特例交付金	11,286	0.1%	0	0	0	11,286	0	11,286
11 地方交付税	2,977,853	25.5%	187,349	0	187,349	2,790,504	0	2,790,504
12 交通安全対策特別交付金	3,091	0.0%	0	0	0	3,091	0	3,091
13 分担金・負担金	64,717	0.6%	106	0	106	64,611	64,611	0
14 使用料	51,404	0.4%	416	405	11	50,988	38,717	12,271
15 手数料	12,121	0.1%	0	0	0	12,121	12,121	0
16 国庫支出金	1,580,674	13.6%	503,875	187,303	316,572	1,076,799	1,076,799	0
17 県支出金	885,961	7.6%	190,634	180,223	10,411	695,327	695,327	0
18 財産収入	35,589	0.3%	5,690	3,751	1,939	29,899	0	29,899
19 寄附金	40,379	0.3%	40,379	34,900	5,479	0	0	0
20 繰入金	530,954	4.6%	530,954	63,095	467,859	0	0	0
21 繰越金	84,349	0.7%	84,349	26,015	58,334	0	0	0
22 諸収入	170,822	1.5%	146,699	113,915	32,784	24,123	13,753	10,370
23 地方債	549,400	4.7%	549,400	549,400	0	0	0	0
合 計	11,658,316	100.0%	2,373,192	1,159,007	1,214,185	9,285,124	1,901,328	7,383,796

5 歳出状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	決 算 額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なもの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なもの (C)	(C)の内訳	
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 人件費	2,163,369	19.4%	417,223	92,883	324,340	1,746,146	35,452	1,710,694
2 物件費	1,440,896	12.9%	346,408	176,267	170,141	1,094,488	131,738	962,750
3 維持補修費	87,197	0.8%	2,130	500	1,630	85,067	3,178	81,889
4 扶助費	2,285,555	20.5%	252,167	58,722	193,445	2,033,388	1,502,337	531,051
5 補助費等	1,746,425	15.7%	412,597	47,773	364,824	1,333,828	13,912	1,319,916
6 公債費	823,412	7.4%	0	0	0	823,412	0	823,412
7 積立金	224,401	2.0%	224,401	35,547	188,854	0	0	0
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9 繰出金	1,381,250	12.4%	29,999	993	29,006	1,351,251	250,990	1,100,261
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
計	10,152,505	91.1%	1,684,925	412,685	1,272,240	8,467,580	1,937,607	6,529,973
11 投資的経費	990,706	8.9%	990,706	710,043	280,663	0	0	0
(1) 普通建設事業費	990,706	8.9%	990,706	710,043	280,663	0	0	0
うち単独事業費	746,227	6.7%	746,227	513,004	233,223	0	0	0
(2) 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
(3) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
合 計	11,143,211	100.0%	2,675,631	1,122,728	1,552,903	8,467,580	1,937,607	6,529,973

（目的別）

区 分	決 算 額 (千円)	構成比	人口一人当たりの額 (26,899人) 円	一 般 財 源 (千円)
1 議 会 費	119,054	1.1%	4,426	119,054
2 総 務 費	1,870,329	16.8%	69,532	1,375,804
3 民 生 費	4,424,881	39.7%	164,500	2,469,920
4 衛 生 費	931,264	8.4%	34,621	868,037
5 労 働 費	269	0.0%	10	269
6 農 林 水 産 業 費	303,899	2.7%	11,298	168,246
7 商 工 費	239,177	2.1%	8,892	215,417
8 土 木 費	784,102	7.0%	29,150	571,249
9 消 防 費	595,325	5.3%	22,132	578,004
10 教 育 費	1,051,499	9.4%	39,091	893,464
11 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	823,412	7.4%	30,611	823,412
合 計	11,143,211	100.0%	414,261	8,082,876

※人口は、令和8年3月31日現在の住民基本台帳登録者数を使用しております。

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）を充当した経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

407,074千円

（歳出）

交付金を充当した社会保障施策経費

1,785,923千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県） 支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税 （社会保障財源分の 市町村交付金）	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	397,207	269,933	0	30,540	32,478	64,256
	子育てのための施設等利用給付事業費	19,990	14,993	0	0	1,678	3,319
	こども医療費支給事業費	65,832	10,002	0	0	18,745	37,085
	障害者医療費助成	53,111	24,287	0	0	9,678	19,146
	小計	536,140	319,215	0	30,540	62,579	123,806
社会保険	国民健康保険事業	202,958	138,976	0	0	21,482	42,500
	後期高齢者医療事業	530,263	74,814	0	0	152,918	302,531
	介護保険事業	437,962	0	0	0	147,047	290,915
	小計	1,171,183	213,790	0	0	321,447	635,946
保健衛生	予防接種事業	78,600	453	0	9,500	23,048	45,599
	小計	78,600	453	0	9,500	23,048	45,599
合計		1,785,923	533,458	0	40,040	407,074	805,351

※国民健康保険事業の経費は、「保険基盤安定制度」「財政安定化支援事業分」の一般会計繰出金を対象

※後期高齢者医療事業の経費は、「保険基盤安定制度」の一般会計繰出金及び負担金を対象

※介護保険事業の経費は、「介護給付費負担金」「地域支援事業負担金」の一般会計繰出金を対象

7 都市計画税の使途状況について

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。
都市計画税を充てた事業は下表のとおりです。

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市計画事業	環状1号線 整備事業	45,678	0	0	5,800	20,565	19,313
	負担金	33,430	0	0	5,800	14,249	13,381
	地方債 償還額	12,248	0	0	0	6,316	5,932
	公共下水道 事業	218,691	0	0	0	112,776	105,915
整土地 区画 業画							
合計		264,369	0	0	5,800	133,341	125,228

8 町税徴収実績

(単位：千円)

区 分 税目別	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A ×100	E/B ×100	F/C ×100
1 普 通 税	3,482,761	61,094	3,557,148	3,445,246	19,633	3,478,172	98.9	32.1	97.8
(1)市町村民税	1,575,830	25,260	1,601,090	1,553,629	11,001	1,564,630	98.6	43.6	97.7
(ア)個人均等割	45,806	773	46,579	45,101	350	45,451	98.5	45.3	97.6
(イ)所得割	1,368,872	23,112	1,391,984	1,347,794	10,476	1,358,270	98.5	45.3	97.6
(ウ)法人均等割	75,953	1,375	77,328	75,523	175	75,698	99.4	12.7	97.9
(エ)法人税割	85,199	0	85,199	85,211	0	85,211	100.0	—	100.0
(2)固定資産税	1,651,448	34,291	1,685,739	1,636,813	8,091	1,644,904	99.1	23.6	97.6
(ア)純固定資産税	1,648,801	34,291	1,683,092	1,634,166	8,091	1,642,257	99.1	23.6	97.6
(i)土 地	535,154	11,130	546,284	530,403	2,626	533,029	99.1	23.6	97.6
(ii)家 屋	759,221	15,790	775,011	752,482	3,726	756,208	99.1	23.6	97.6
(iii)償却資産	354,426	7,371	361,797	351,281	1,739	353,020	99.1	23.6	97.6
(イ)交付金	2,647		2,647	2,647		2,647	100.0		100.0
(3)軽自動車税			112,529			110,848			98.5
(ア)環境性能割			13,293			13,293			100.0
(イ)種別割	97,693	1,543	99,236	97,014	541	97,555	99.3	35.1	98.3
(4)市町村たばこ税	157,790	0	157,790	157,790		157,790	100.0		100.0
(5)鉱産税									
(6)特別土地保有税									
(ア)保有分									
(イ)取得分									
(ウ)遊休土地分									
2 目 的 税	134,119	3,608	137,727	132,611	730	133,341	98.9	20.2	96.8
(1)入湯税									
(2)事業所税									
(3)都市計画税	134,119	3,608	137,727	132,611	730	133,341	98.9	20.2	96.8
(ア)土 地	64,566	1,737	66,303	63,840	351	64,191	98.9	20.2	96.8
(イ)家 屋	69,553	1,871	71,424	68,771	379	69,150	98.9	20.3	96.8
(4)水利地益税									
(5)共同施設税									
(6)宅地開発税									
合 計	3,616,880	64,702	3,694,875	3,577,857	20,363	3,611,513	98.9	31.5	97.7

9 地方債の状況

(単位：千円)

区 分 借 入 先	令和6年度	令和7年度	令和7年度	差引年度末	(A) の利率別内訳		
	末現在高	借入額	償還元金	現在高 (A)	1.5%以下	3.0%以下	3.0%超
1 財政融資資金	1,744,142		203,323	1,540,819	1,540,819		
2 旧郵政公社資金	6,547		5,437	1,110	1,110		
3 地方公共団体金融機構資金	1,961,054	63,100	164,196	1,859,958	1,796,858	63,100	
4 ゆうちょ銀行							
5 市中銀行	1,990,011	198,800	249,500	1,939,311	1,740,510	198,800	
6 その他金融機関	2,393,032	186,500	138,398	2,441,134	2,225,454	215,680	
7 かんぽ生命保険							
8 共済組合等	297,621	33,800	24,138	307,283	280,483	26,800	
9 その他	239,900	67,200	3,060	304,040	236,840	67,200	
合 計	8,632,307	549,400	788,052	8,393,655	7,822,074	571,580	0

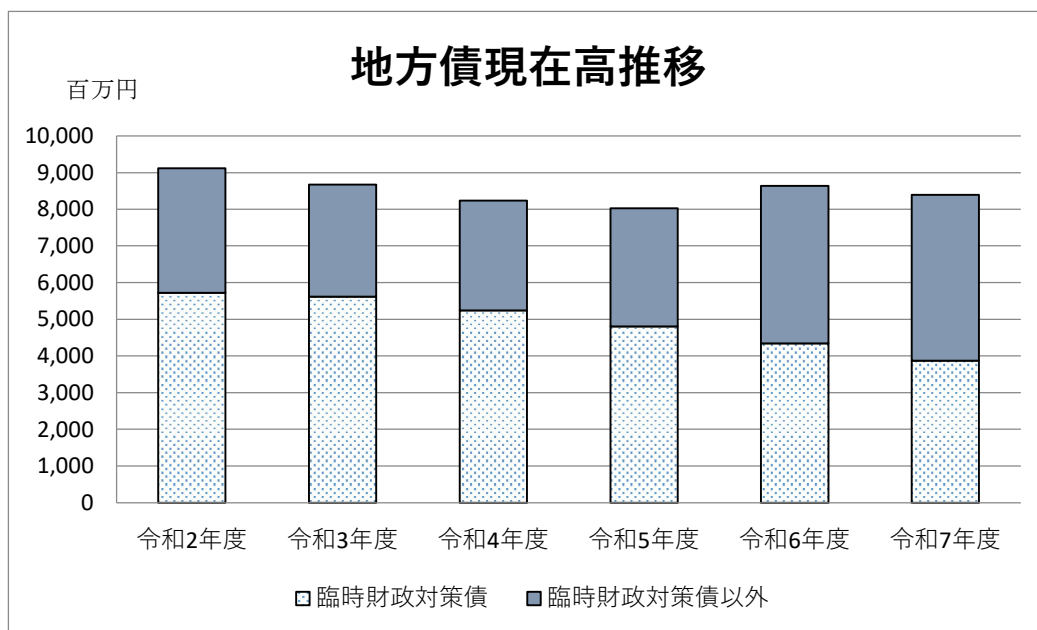
※6 その他金融機関は、信用金庫、農協等

※端数調整により前年度末残高 - 償還元金 = 現在高とならない場合があります。

地方債現在高

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
臨時財政対策債	5,717,169	5,611,682	5,238,471	4,799,239	4,340,880	3,869,497
臨時財政対策債以外	3,404,654	3,060,853	3,000,601	3,224,000	4,291,427	4,524,157
地方債残高合計	9,121,823	8,672,535	8,239,072	8,023,239	8,632,307	8,393,654



令和 7 年度

小川町一般会計決算における主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度小川町一般会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和8年9月1日提出

小川町長 島田 康 弘

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
01	01	01	議会費	議会事務局	議会費【1221】	92,675
			議会費	議会事務局	事務局費【7230】	26,379
			議会費総額			119,054
02	01	01	総務費	総務課	総務一般管理費【7230】	338,260
			総務費	総務課	職員研修費【7237】	566
			総務費	総務課	庁舎管理費【7232】	44,641
			総務費	総務課	平和推進事業費【1331】	128
			総務費	総務課	固定資産評価審査委員会費【7235】	29
			総務費	総務課	庁舎改修事業費【7232】	67,568
		02	総務費	総務課	広報広聴活動費【7111】	12,605
			総務費	防災地域支援課	国際ふれあい事業費【1111】	224
		03	総務費	政策推進課	財政事務費【7235】	2,045
		04	総務費	会計課	会計事務費【7235】	38,824
		05	総務費	政策推進課	町有地等管理事業費【3114】	19,361
			総務費	政策推進課	財産管理事業費【7230】	248,238
			総務費	政策推進課	公有財産利活用推進事業費【7232】	8,943
			総務費	政策推進課	まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費【3312】	19,683
		06	総務費	政策推進課	企画事務事業費【7000】	123,245
			総務費	政策推進課	行政情報化推進事業費【7234】	66,248
			総務費	政策推進課	入札事務事業費【7235】	1,051
			総務費	政策推進課	町村情報共同システム事業費【7234】	188,631
			総務費	政策推進課	総合戦略推進事業費【7000】	3,890
			総務費	政策推進課	移住サポートセンター事業費【7111】	5,521
			総務費	政策推進課	自治体情報セキュリティ強化対策事業費【7234】	3,573
			総務費	政策推進課	地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費【7100】	20,755
			総務費	政策推進課	ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費【1222】	1,105
			総務費	税務課	重点支援交付金低所得世帯支援及び不足額給付等一体支援事業費【5000】	109,324
			総務費	政策推進課	重点支援交付金商品券配布事業費【5000】	3,139
		07	総務費	総務課	行政バス運行事業費【7234】	6,458
		08	総務費	総務課	人権推進事業費【1300】	1,040
		09	総務費	防災地域支援課	自治振興事業費【1131】	48,854
			総務費	防災地域支援課	行政相談委員費【7121】	66
			総務費	防災地域支援課	交通災害共済事業費【3710】	89

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			総務費	防災地域支援課	防犯・暴力排除推進事業費【3723】	1,337
			総務費	防災地域支援課	コミュニティづくり推進事業費【1112】	4,650
			総務費	防災地域支援課	一般相談事業費【7121】	370
			総務費	防災地域支援課	無料法律相談事業費【7121】	436
			総務費	防災地域支援課	情報発信窓口事業費【7121】	1,316
		10	総務費	防災地域支援課	交通安全対策事業費【3710】	1,362
		11	総務費	生涯学習課	町民会館運営費【2330】	22,591
		12	総務費	生涯学習課	リリックおがわ施設管理費【2332】	20,681
			総務費	生涯学習課	リリックおがわ施設等改修事業費【2332】	171,543
		13	総務費	総務課	文書例規等管理費【7234】	7,271
			総務費	総務課	情報公開事業費【7111】	17
		14	総務費	防災地域支援課	自衛官募集事務費【3824】	44
			総務費	総務課	諸団体費【5700】	101
	02	01	総務費	税務課	税務一般事務費【7235】	154,592
		02	総務費	税務課	賦課徴収事務費【7230】	44,399
			総務費	税務課	電算処理費【7234】	14,593
			総務費	税務課	特別収納対策事業費【7235】	2,113
	03	01	総務費	町民課	戸籍等一般事務費【7236】	62,400
			総務費	町民課	住民基本台帳事務費【7236】	99
			総務費	町民課	個人番号カード発行等事業費【7236】	26,493
			総務費	町民課	証明書コンビニ交付事業費【7236】	2,608
	04	01	総務費	総務課	選挙管理委員会費【7211】	630
		02	総務費	総務課	選挙啓発費【7211】	176
		03	総務費	総務課	参議院議員通常選挙費【7211】	20,468
		04	総務費	総務課	衆議院議員総選挙費・国民審査費【7211】	17,658
	05	01	総務費	総務課	統計調査一般事務費【7230】	6
		02	総務費	総務課	統計調査事業費【7230】	38
			総務費	総務課	国勢調査事業費【7230】	16,097
	06	01	総務費	総務課	監査委員費【7235】	725
総務費総額						1,978,917
03	01	01	民生費	健康福祉課	社会福祉一般事務費【5112】	125,278
			民生費	健康福祉課	民生・児童委員費【5000】	5,636
			民生費	健康福祉課	地域福祉推進事業費【5123】	3,048

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
		02	民生費	健康福祉課	重点支援交付金低所得世帯支援及び不足額給付等一体支援事業【5000】	89,750
			民生費	健康福祉課	心身障害者福祉事業費【5511】	17,197
			民生費	健康福祉課	障害者小規模施設助成事業費【5523】	312
			民生費	健康福祉課	重度心身障害者医療費支給事業費【5531】	53,881
			民生費	健康福祉課	障害児（者）生活サポート事業費【5523】	4,529
		03	民生費	長生き支援課	老人福祉総合助成事業費【5420】	11,972
			民生費	長生き支援課	老人在宅福祉事業費【5411】	98,161
			民生費	長生き支援課	おがわいきいきシニアポイント事業費【5421】	1,093
		05	民生費	町民課	国民年金事務費【5731】	8,499
		06	民生費	国民健康保険	国民健康保険事業費【5710】	244,200
		07	民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費【5131】	68,576
		08	民生費	長生き支援課	介護保険事業費【5444】	480,121
			民生費	長生き支援課	地域支援事業費【5441】	21,848
			民生費	長生き支援課	地域包括支援センター支援事業費【5431】	55
		09	民生費	長生き支援課	ふれあいプラザおがわ運営費【5131】	17,853
		10	民生費	健康福祉課	自立支援給付事業一般事務費【5521】	5,571
			民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(更生医療)【5531】	40,148
			民生費	健康福祉課	介護給付・訓練等給付費支給事業費【5511】	866,215
			民生費	健康福祉課	補装具費支給事業費【5523】	2,761
			民生費	健康福祉課	地域生活支援事業費【5511】	26,541
			民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(育成医療)【5531】	353
		11	民生費	後期高齢者医療	後期高齢者医療事業費【5721】	590,084
			民生費	健康福祉課	高齢者保健・介護予防一体的推進事業費【5721】	11,005
02	01	民生費	総務課	男女共同参画推進事業費【1400】	420	
		民生費	子育て支援課	こども医療費支給事業費【5331】	68,169	
		民生費	子育て支援課	青少年健全育成事業費【5342】	502	
		民生費	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費【5351】	62	
		民生費	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給事業費【5351】	6,469	
		民生費	子育て支援課	児童館運営事業費【5320】	7,880	
		民生費	子育て支援課	子ども・子育て支援事業費【5300】	151	
		民生費	子育て支援課	いきいき子育て支援事業費（子育て支援金）【5331】	5,340	
		民生費	子育て支援課	いきいき子育てサポート事業費【5300】	291	
		民生費	子育て支援課	子育て世帯電動自転車利用支援事業費【5331】	44	

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			民生費	子育て支援課	子育てファミリー応援事業費【5331】	80
			民生費	子育て支援課	子育て短期支援事業【5300】	29
		02	民生費	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業費【5310】	399,932
			民生費	学校教育課	放課後児童健全育成事業費【5322】	50,038
			民生費	子育て支援課	児童手当支給事業費【5331】	342,591
			民生費	健康福祉課	障害児通所支援事業費【5511】	92,673
			民生費	子育て支援課	多子世帯保育料無償化事業費【5331】	6,685
			民生費	子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業費【5331】	20,032
			民生費	子育て支援課	実費徴収に係る補足給付事業費【5331】	923
			民生費	子育て支援課	民間保育園等支援事業費【5310】	6,289
			民生費	子育て支援課	保育所物価高騰対策給付事業費【5310】	1,847
			民生費	子育て支援課	物価高対応子育て応援手当支給事業費【5331】	50,907
		03	民生費	子育て支援課	町立保育園等管理運営費【5310】	243,103
			民生費	学校教育課	放課後児童施設事業費【5322】	33,008
			民生費	子育て支援課	一時預かり事業費【5311】	7,844
			民生費	子育て支援課	小川町ファミリーサポート事業費【5327】	3,484
			民生費	子育て支援課	地域子育て支援事業費【5327】	14,596
			民生費	子育て支援課	子ども家庭総合支援センター事業費（こども家庭センター）【5326】	653
			民生費	学校教育課	放課後児童施設整備事業費【5322】	24,336
			民生費	子育て支援課	町立保育所民間移行準備事業費【5312】	7,990
			民生費	子育て支援課	保育所ICT化推進事業費【5312】	3,231
		04	民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	82,536
	03	01	民生費	健康福祉課	災害救助事業費【3821】	310
民生費総額						4,277,133
04	01	01	衛生費	子育て支援課	母子保健事業費（こども家庭センター）【5222】	23,537
			衛生費	健康福祉課	比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費【5411】	248
			衛生費	健康福祉課	小児初期救急医療運営事業費【5231】	2,623
			衛生費	子育て支援課	未熟児養育医療給付事業費【5222】	767
			衛生費	子育て支援課	出産支援事業費【5333】	258
			衛生費	子育て支援課	出産・子育て応援事業費（こども家庭センター）【5222】	1,139
			衛生費	子育て支援課	妊婦のための支援給付金給付事業費【5222】	7,595
		02	衛生費	環境農林課	狂犬病予防事業費【5221】	515
			衛生費	健康福祉課	予防接種事業費【5221】	51,496

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）	
			衛生費	健康福祉課	精神保健福祉事業費【5223】	224	
			衛生費	健康福祉課	健康増進事業費【5223】	13,878	
			衛生費	健康福祉課	感染症予防対策事業費【5221】	117	
			衛生費	子育て支援課	子ども予防接種事業費【5221】	27,103	
			衛生費	健康福祉課	緊急風しん対策事業費【5221】	103	
			衛生費	子育て支援課	子どもインフルエンザ予防接種事業費【5221】	167	
		03	衛生費	健康福祉課	保健センター事業費【5200】	49,733	
		04	衛生費	環境農林課	環境衛生一般事務費【4000】	50,171	
			衛生費	環境農林課	環境改善推進事業費【3621】	23,308	
			衛生費	環境農林課	小川町環境基本計画推進事業費【4422】	6,411	
			衛生費	下水道	合併処理浄化槽整備事業費【4241】	5,733	
			衛生費	下水道	生活排水処理推進事業費【4200】	9,350	
			衛生費	下水道	公共浄化槽事業費【4221】	6,129	
			衛生費	環境農林課	省エネ家電買換え促進事業費【4413】	6,945	
		05	衛生費	環境農林課	公害対策推進事業費【4421】	5,011	
		02	01	衛生費	環境農林課	ごみ減量化対策事業費【4331】	2,110
			02	衛生費	環境農林課	塵芥処理事業費【4310】	547,866
			03	衛生費	環境農林課	し尿処理事業費【4261】	70,722
	衛生費総額						913,262
	05	01	01	労働費	にぎわい創出課	一般労働費【6510】	213
				労働費	にぎわい創出課	就職相談事業費【6510】	57
労働費総額						269	
06	01	01	農林水産業費	環境農林課	農業委員会費【6100】	6,830	
			農林水産業費	環境農林課	事務局費【6100】	20,285	
			農林水産業費	環境農林課	農業者年金業務費【6111】	201	
		02	農林水産業費	環境農林課	農業総務事務費【6111】	56,399	
		03	農林水産業費	環境農林課	水田農業構造改革事業費【6133】	1,099	
			農林水産業費	環境農林課	地産地消・流通促進事業費【6151】	60	
			農林水産業費	環境農林課	特産物促進事業費【6152】	50	
			農林水産業費	環境農林課	農業振興事業費【6100】	4,472	
			農林水産業費	環境農林課	担い手支援事業費【6132】	4,487	
			農林水産業費	環境農林課	中山間地域等直接支払事業費【6141】	148	
			農林水産業費	環境農林課	農地活用・保全事業費【6141】	3,400	

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）	
			農林水産業費	環境農林課	多面的機能支払交付金事業費【6141】	15,682	
			農林水産業費	環境農林課	環境保全型農業直接支援対策事業費【6153】	4,625	
			農林水産業費	環境農林課	小川町元気な農業応援事業費【6150】	3,683	
			農林水産業費	環境農林課	地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業費【6150】	1,966	
		05	農林水産業費	環境農林課	かんがい排水事業費【6121】	2,885	
			農林水産業費	環境農林課	一般農道事業費【6121】	760	
			農林水産業費	環境農林課	土地改良事業費【6121】	91,346	
			農林水産業費	農業集落排水	農業集落排水事業費【4231】	45,813	
	02	01	農林水産業費	環境農林課	一般林業振興費【6142】	7,379	
			農林水産業費	環境農林課	諸事業費【6100】	256	
			農林水産業費	環境農林課	緑の募金（家庭募金）緑化事業費【6142】	520	
			農林水産業費	環境農林課	森林経営管理事業費【6154】	9,279	
			農林水産業費	環境農林課	林業施設災害防止対策事業費【6121】	23,741	
	農林水産業費総額						305,368
	07	01	01	商工費	にぎわい創出課	商工総務事務費【6000】	81,338
				02	商工費	にぎわい創出課	商工振興事業費【6000】
			商工費		にぎわい創出課	小川町和紙体験学習センター管理運営事業費【6331】	10,067
			商工費		防災地域支援課	消費生活相談事業費【6521】	2,399
			商工費		にぎわい創出課	和紙普及啓発事業費【6331】	8,618
			商工費		にぎわい創出課	結婚応援事業費【5333】	39
			商工費		にぎわい創出課	企業立地支援事業費【6310】	8
			商工費		にぎわい創出課	小川和紙産業支援事業費【6331】	5,541
			商工費		にぎわい創出課	地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費【6331】	2,000
商工費			にぎわい創出課		起業創業等支援事業費【6224】	5,168	
03			商工費		にぎわい創出課	観光事業推進費【6400】	28,141
			商工費	にぎわい創出課	観光施設等管理事業費【6400】	12,582	
			商工費	にぎわい創出課	地域活性化拠点整備事業費【6410】	2,766	
			商工費	にぎわい創出課	魅力発信拠点運営費【6411】	12,975	
			商工費	にぎわい創出課	地域おこし協力隊（観光推進員）事業費【6411】	11,175	
商工費			にぎわい創出課	地域活性化交流拠点管理運営事業費【6410】	43,562		
商工費			にぎわい創出課	地域プロジェクトマネージャー（観光推進）事業【6411】	6,304		
商工費総額						244,400	
08	01	01	土木費	建設課	道路橋りょう一般事務費【3500】	87,678	

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）	
		02	土木費	建設課	道路維持事業費【3512】	95,933	
		03	土木費	建設課	道路改良事業費【3512】	4,921	
			土木費	建設課	道路施設災害防止対策事業費【3512】	28,981	
			土木費	都市政策課	道路施設災害防止対策事業費（都市政策課分）【3512】	1,210	
			04	土木費	建設課	橋りょう維持事業費【3520】	62,286
		05	土木費	建設課	地籍調査事業費【3113】	54,295	
	02	01	土木費	建設課	河川一般事業費【3611】	7,493	
		02	土木費	建設課	河川災害防止対策事業費【3611】	2,509	
			土木費	環境農林課	河川災害防止対策事業費（環境農林課分）【3611】	29,384	
	03	01	土木費	都市政策課	都市計画一般事務費【3300】	87,022	
			土木費	都市政策課	路線バス運行事業費【3541】	9,391	
			土木費	都市政策課	デマンドタクシー運行事業費【3542】	20,338	
			土木費	都市政策課	居住誘導・定住促進事業費【3530】	1,054	
			土木費	都市政策課	公共交通緊急支援事業費【3541】	10,710	
		02	土木費	都市政策課	街路整備事業費【3511】	35,600	
		03	土木費	下水道	下水道整備事業費【4211】	218,691	
		04	土木費	都市政策課	都市公園管理事業費【3411】	53,292	
		05	土木費	都市政策課	建築一般事務費【3300】	706	
			土木費	都市政策課	空き家対策活用等事業費【3331】	1,286	
			土木費	都市政策課	宅地耐震化推進事業費【3821】	3,718	
			土木費	都市政策課	景観まちづくり推進事業費【3300】	73	
		04	01	土木費	都市政策課	町営住宅管理費【3300】	6,965
			土木費	都市政策課	町営住宅長寿命化事業費【3300】	25,555	
土木費総額						849,090	
09	01	01	消防費	防災地域支援課	常備消防費【3810】	489,808	
		02	消防費	防災地域支援課	非常備消防費【3810】	32,698	
		03	消防費	防災地域支援課	消防事業費【3810】	6,471	
		04	消防費	防災地域支援課	防災事業費【3820】	64,067	
			消防費	健康福祉課	公共施設AED設置事業費【3821】	898	
			消防費	政策推進課	防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業費【3821】	1,384	
消防費総額						595,325	
10	01	01	教育費	学校教育課	教育委員会費【2000】	1,015	
		02	教育費	学校教育課	事務局一般管理費【2500】	127,622	

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			教育費	学校教育課	教育相談事業費【2525】	4,876
			教育費	学校教育課	就学支援事業費【2520】	826
			教育費	学校教育課	保健管理費【2541】	715
			教育費	学校教育課	教育用コンピュータ事業費【2511】	12,054
			教育費	学校教育課	奨学資金貸付事業費【2641】	23
			教育費	学校教育課	学校生活サポート事業費【2520】	4,316
			教育費	学校教育課	広域適応指導教室運営事業費【2525】	5,636
			教育費	学校教育課	いじめ問題対策事業費【2525】	12
			教育費	給食センター	いさいき子育て支援事業費（第3子以降給食費無償化）【5331】	2,176
			教育費	学校教育課	地域学（おがわ学）構築推進事業費【2521】	1,686
			教育費	学校教育課	外国語指導助手配置事業費【2532】	12,588
			教育費	学校教育課	GIGAスクール環境整備事業費【2500】	2,365
			教育費	学校教育課	スクールサポートスタッフ配置事業費【2520】	4,175
			教育費	学校教育課	小川中学校開校記念事業費【2512】	330
	02	01	教育費	学校教育課	八和田小学校管理費【2511】	7,632
			教育費	学校教育課	小川小学校管理費【2511】	11,322
			教育費	学校教育課	竹沢小学校管理費【2511】	6,602
			教育費	学校教育課	大河小学校管理費【2511】	8,571
			教育費	学校教育課	みどりが丘小学校管理費【2511】	8,177
			教育費	学校教育課	(仮称)西小学校管理費【2511】	4,400
			教育費	学校教育課	小学校共通管理費【2500】	76,983
			教育費	学校教育課	小学校営繕費【2511】	19,434
			教育費	学校教育課	スクールバス運行事業費【2512】	10,449
			教育費	学校教育課	小学校再編事業費【2512】	8,074
			教育費	学校教育課	(仮称)西小学校化事業費【2512】	10,166
		02	教育費	学校教育課	八和田小学校教育振興費【2511】	97
			教育費	学校教育課	小川小学校教育振興費【2511】	140
			教育費	学校教育課	竹沢小学校教育振興費【2511】	132
			教育費	学校教育課	みどりが丘小学校教育振興費【2511】	14
			教育費	学校教育課	小学校補助事業費【5632】	10,449
	03	01	教育費	学校教育課	東中学校管理費【2511】	10,183
			教育費	学校教育課	小川中学校管理費【2511】	9,285
			教育費	学校教育課	中学校共通管理費【2500】	21,079

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			教育費	学校教育課	中学校さわやか相談員事業費【2525】	4,504
			教育費	学校教育課	中学校営繕費【2511】	99,471
			教育費	学校教育課	中学校特別支援教育推進事業費【2523】	3,695
			教育費	学校教育課	中学校部活動地域連携事業【2524】	773
		02	教育費	学校教育課	東中学校教育振興費【2511】	118
			教育費	学校教育課	小川中学校教育振興費【2511】	78
			教育費	学校教育課	中学校補助事業費【5632】	11,687
	04	01	教育費	生涯学習課	社会教育一般管理費【2151】	70,970
			教育費	生涯学習課	成人式開催事業費【2151】	710
			教育費	生涯学習課	人権教育推進事業費【1310】	660
			教育費	生涯学習課	下里・青山板碑製作遺跡保存活用事業費【2321】	631
			教育費	生涯学習課	文化財保護活用対策事業費【2322】	7,465
			教育費	生涯学習課	埋蔵文化財緊急調査事業費【2323】	6,094
			教育費	生涯学習課	文化財活用展示事業費【2322】	684
			教育費	生涯学習課	生涯学習推進事業費【2131】	2,293
			教育費	生涯学習課	重要文化財吉田家住宅保存活用事業費【2322】	452
			教育費	生涯学習課	中城跡保存・整備事業費【2323】	280
			教育費	学校教育課	放課後子供教室事業費【5323】	8,111
			教育費	生涯学習課	文化財デジタルアーカイブ構築事業費【2322】	3,093
		02	教育費	公民館	公民館管理運営費【2121】	86,849
			教育費	公民館	公民館生涯学習推進事業費【2131】	2,719
		03	教育費	図書館	図書館管理運営費【2122】	119,772
			教育費	図書館	図書館サービス事業費【2122】	10,571
	05	01	教育費	生涯学習課	保健体育総務事務費【2220】	6,968
			教育費	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業費【2213】	844
			教育費	生涯学習課	町民総合体育大会等開催事業費【2211】	682
			教育費	生涯学習課	小川和紙マラソン大会事業費【2211】	7,000
		02	教育費	生涯学習課	学校施設開放事業費【2232】	856
			教育費	生涯学習課	社会体育施設管理運営費【2231】	58,598
		03	教育費	給食センター	学校給食センター運営委員会費【2513】	116
			教育費	給食センター	学校給食センター管理運営費【2513】	97,822
			教育費	給食センター	学校給食センター整備事業費【2513】	7,811
			教育費	給食センター	学校給食支援事業費【2513】	10,999

令和 7 年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
教育費総額						1,036,981
12	01	01	公債費	政策推進課	町債元金償還費【7235】	788,052
		02	公債費	政策推進課	町債利子償還費【7235】	35,318
			公債費	政策推進課	一時借入金利子償還費【7235】	41
公債費総額						823,411
一般会計総額						11,143,211

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
議会費	【議会費】 議員報酬、議員期末手当等支払事務、議会報、委員会視察及び定例会・臨時会・各委員会の会議録の調製等を行った。（定例会4回、臨時会1回） ・ 議員報酬 48,084 ・ 期末手当 22,359 ・ 議会議員共済会事務費 240 ・ 議会議員共済会給付費負担金 12,396 ・ 議員普通旅費 677 ・ 議長交際費 108 ・ 本会議会議録調製 1,534 ・ 各委員会会議録調製 617 ・ 会議録検索システムデータ編集加工 236 ・ 議会広報「おがわぎかい」作成委託(定例会4回×12,000部) 4,224 ・ 埼玉県町村議会議長会負担金 865 ・ 埼玉県町村議会議長会研修負担金 30 ・ 比企郡町村議会議長会負担金 104 ・ 議会各種研修負担金 8 ・ 政務活動費 389 【事務局費】 議会事務局職員人件費のほか、議会事務に関する費用を支出した。	92,675 26,379

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【庁舎管理費】 庁舎管理上必要な、光熱水費、保険料、維持管理費等を効果的に支出することにより良好な職場環境づくりと、日常業務に支障をきたさないよう修繕工事の実施に努めた。 ・消耗品費 490 ・光熱水費等（燃料費、電気、上下水道料等） 9,932 ・修繕料等（1階防火シャッター修繕、正面玄関自動ドア修繕、西側窓ガラス交換工事他、検査手数料） 4,437 ・火災保険料等 232 ・施設等保守管理委託料 庁舎清掃・保守総合管理、エレベーター、自動ドア、 消防設備、庁舎樹木管理、空調設備保守管理、 太陽光発電システム保守点検、汚水槽点検 21,455 ・機器（BEMS）保守管理委託料 1,375 ・非常用発電機保守点検業務委託料 364 ・放置自転車防止等委託料 2,865 ・ESP業務委託料 1,637 ・レンタルマット借上料 152 ・電話交換機等電話設備借上料 1,395 ・備品購入費 307	44,641
	【平和推進事業費】 町民一人一人が、平和の尊さを改めて認識し、次世代に継承していくきっかけづくりとしてポスター展示等を行った。 ○あれから80年～広島と小川町の戦争・平和へ～の開催 ・細川紙のミニ風船爆弾模型 ・小川町と戦争～女性たちの戦争～ ・ヒロシマを知ろう！！8月6日、きのこ雲の下で 8月5日（火）～17日（日）：小川町立図書館 アンケート回収数：150名 ○「細川紙のミニ風船爆弾模型」の展示 10月1日（水）～31日（金）：道の駅おがわまち ○「小川町と戦争～女性たちの戦争～」の開催 1月16日（金）～22日（木）：ヤオコーみどりが丘店 アンケート回収数：5名 ○電子媒体の活用として、図書館での展示解説動画をYouTubeにて配信している。 ○平和推進事業に係る展示用資材の購入等 ・報償費 72 ・消耗品費（展示用資材の購入等） 50 ・通信運搬費（「借用資料」返却） 4 ・負担金（平和首長会議メンバーシップ納付金） 2	128
	【固定資産評価審査委員会費】 ・委員報酬（5回） 29	29
	【庁舎改修事業費】 庁舎高圧受変電設備の更新工事を実施した。また、庁舎受変電設備更新工事に関する監理業務を委託した。 ・庁舎改修工事監理業務委託料 1,210 ・PCB含有機器運搬・処分業務委託料 248 ・庁舎高圧受変電設備等更新工事 66,110	67,568

款	事業概要及び成果	(単位：千円)																										
総務費	【広報広聴活動費】 「広報おがわ」を毎月1日発行。A4判、平均28ページ構成。写真を多く掲載し、行政と住民をつなぐ身近な誌面になるよう努めた。 また「回覧おがわ」も毎月1日発行。原稿締切日を広報おがわよりも約20日遅らせ、緊急な情報に対応できるよう配慮した。 さらに、年間を通じホームページを運営管理し、タイムリーな情報提供を行った。 ・消耗品費 53 ・朗読ボランティアあじさいによる「声の広報」作成（CD録音による広報おがわ）。 70 ・テレビ埼玉データ放送委託料 660 ・広報「おがわ」12,800部／1か月（1日発行） 5,651 ・広報編集用ソフトライセンス料 127 ・町ホームページ使用料 6,044	12,605																										
	【行政バス運行事業費】 小中学校の校外活動や研究又は、研修活動等を主に、法令・条例・規則等で定められた機関及び町の補助、助成等を受けている団体に使用を許可し、運行管理を行った。 ・行政バス使用料 6,458 <table><tr><td>4月</td><td>1回</td></tr><tr><td>5月</td><td>5回</td></tr><tr><td>6月</td><td>17回</td></tr><tr><td>7月</td><td>7回</td></tr><tr><td>8月</td><td>2回</td></tr><tr><td>9月</td><td>10回</td></tr><tr><td>10月</td><td>13回</td></tr><tr><td>11月</td><td>16回</td></tr><tr><td>12月</td><td>5回</td></tr><tr><td>1月</td><td>11回</td></tr><tr><td>2月</td><td>9回</td></tr><tr><td>3月</td><td>4回</td></tr><tr><td>合計</td><td>100回</td></tr></table> ・運行件数 100件 ・運行日数 100日	4月	1回	5月	5回	6月	17回	7月	7回	8月	2回	9月	10回	10月	13回	11月	16回	12月	5回	1月	11回	2月	9回	3月	4回	合計	100回	6,458
4月	1回																											
5月	5回																											
6月	17回																											
7月	7回																											
8月	2回																											
9月	10回																											
10月	13回																											
11月	16回																											
12月	5回																											
1月	11回																											
2月	9回																											
3月	4回																											
合計	100回																											
	【人権推進事業費】 様々な人権問題解決に向けた研修会や講演会などの啓発活動を行い、お互いの人権を尊重しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組みを推進した。 ○啓発・相談事業他 ・講師謝礼 50 ・普通旅費 17 ・研修用資料・啓発用品購入 425 パンフレット他 ・講演会ポスター等作成協力料 18 ・町民向け講演会等委託料 200 ・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 330 各種研修会参加負担金等	1,040																										
	【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会負担金 5 ・小川地区安全運転管理者協会負担金 22 ・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 24 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 50	101																										

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【統計調査一般事務費】 ・埼玉県統計協会負担金 6	6
	【統計調査事業費】 法令により定められた基幹統計調査の調査員の推薦及び調査を実施した。 ○学校基本調査（調査期日 令和7年5月1日） 町内教育施設（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）の生徒数、教員数、 学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等調査 ・事務消耗品費等 37 ・通信運搬費 1	38
	【国勢調査事業費】 令和7年10月1日を基準日とする5年に一度の国勢調査を実施した。 ・指導員報酬（23人） 1,529 ・調査員報酬（148人） 11,279 ・会計年度任用職員報酬（6人） 959 ・職員手当等 792 ・調査費用弁償、費用弁償（会計年度任用職員分）、普通旅費 111 ・調査用消耗品費、食糧費、通信運搬費 510 ・調査員用地図等作成業務委託 594 ・社会施設等実地調査委託料（6施設） 323	16,097
	【監査委員費】 ・監査委員（2名）報酬 例月出納検査（12回）、決算審査（4日間）、定例 監査（3日間）他 646 ・普通旅費、消耗品費 34 ・比企都市監査事務研究協議会、埼玉県町村監査委員協議会会費等 45	725
民生費	【男女共同参画推進事業費】 男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法に基づき、男女がともに参画し、個人としての能力を十分に発揮できる社会を実現するため、協議会や講演会の開催など啓発活動を行った。 ○男女共同参画推進協議会（11名）3回開催 人権・男女共同参画講演会 広報紙『かがやき』発行 ・男女共同参画推進協議会委員報償費 122 ・消耗品費 20 ・パネル展運搬費 4 ・手話翻訳料 24 ・講演会ポスター等作成協力料 54 ・町民向け講演会等委託料 196	420

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【総務一般管理費】 特別職（町長及び副町長）を含めた総務課職員の人件費、会計年度任用職員の社会保険料、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金及び職員駐車場の借上料等の経常的経費を支出した。 ・産業医報酬 582 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 14,887 ・厚生年金保険料 21,800 ・法律相談弁護士報償費 884 ・町長交際費（HPにて公開） 409 ・消耗品費（庁舎内コピー用紙、カラー印刷機インク、白黒印刷機コピー料他） 9,254 ・通信運搬費（一般文書等の郵送料、電話等通信費） 6,696 ・職員定期健康診断委託料 1,730 ・職員駐車場借上料 4,127 ・カラー印刷機借上料（2台分） 2,310 ・埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 95,498	338,260
	【職員研修費】 複雑・多様化する住民のニーズに対し、地方公務員としての確に対応できる知識と能力を習得することを目的として、庁内で行う内部研修や派遣研修への参加を通じて人材育成に努めた。 ・内部研修 新規採用職員研修、草刈機取扱講習会、労働安全衛生講座（ハラスメント防止対策研修、メンタルヘルス研修）等に延べ166名参加 ・派遣研修（彩の国さいたま人づくり広域連合等） 課長級、課長補佐級、主査級、新規採用職員研修、階層別選択研修、特別研修等、33講座（動画研修を含む）に延べ98名参加	566
	【文書例規等管理費】 職員として必要な条例や様々な法令・判例を最新の情報から習得し、日常業務が適切に処理出来るよう促した。 ・町行政廃棄文書の収集・整理作業（協力員への報償費） 363 ・法令、判例集追録等の参考図書、文書管理消耗品等の購入 2,082 ・小川町例規集データ作成及びシステム利用料等 3,300 ・文書管理システム導入委託料及びシステム利用料 851 ・行財政情報サービス利用料（官庁速報） 297 ・法令解説データベース利用料 378	7,271
	【情報公開事業費】 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用に努めた。 ・小川町情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（1回開催） 17 ○情報公開請求状況 ・請求件数 62件 （うち公開 11件、部分公開 23件、非公開 0件、不存在 21件、取下げ 7件） ○個人情報保護関係 ・個人情報取扱事務件数：706件 ・自己情報開示等請求状況：開示請求件数 8件 （うち開示 4件、部分開示 4件）	17

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【選挙管理委員会費】 選挙管理委員会の運営事業費。公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時登録等委員会を開催した。 ・ 選挙管理委員会（4名）委員報酬 選挙人名簿の定時登録（4回／年）、選挙執行時の議案審議 460 ・ 選挙関係図書等購入 161	630
	【選挙啓発費】 18歳選挙人名簿登録者と新成人を対象に、選挙の大切さを伝えることにより、選挙への関心と投票率の向上を促すための啓発活動を行った。 ・ 18歳選挙人名簿登録者、新成人に送る啓発用品の購入 151 ・ 郵送料（18歳選挙人名簿登録者宛て通知） 25	176
	【参議院議員通常選挙費】 選挙期日：令和7年7月20日（日） 投票率：選挙区 61.28%、比例代表 61.28% （主な経費） ・ 投票管理者、投票立会人、期日前投票立会人、開票管理者 開票立会人、事務従事者（職員）等の人件費 9,174 ・ 消耗品費 717 ・ 入場券等印刷料 529 ・ 入場券等郵送料 1,215 ・ ポスター掲示場設置及び撤去費 5,170 ・ 選挙用備品購入費 2,761	20,468
	【衆議院議員総選挙費・国民審査費】 選挙期日：令和8年2月8日（日） 投票率：小選挙区 60.89%、比例代表 60.90% 国民審査 57.84% （主な経費） ・ 投票管理者、投票立会人、期日前投票立会人、開票管理者 開票立会人、事務従事者（職員）等の人件費 9,070 ・ 消耗品費 850 ・ 入場券等印刷料 669 ・ 入場券等郵送料 1,253 ・ ポスター掲示場設置及び撤去費 2,973 ・ 選挙用備品購入費 1,905	17,658

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【財政事務費】 公会計財務書類作成ほか財政担当所管財務に関する費用を支出した。 ・財務書類作成支援業務委託料 1,749 ・予算書印刷製本費 100冊 202 ・消耗品費 94	2,045
	【町有地等管理事業費】 町有地（主に普通財産）の樹木伐採及び草刈業務委託、公有財産の管理に必要な費用を支出した。 ・光熱水費 24 ・通信運搬費 87 ・火災保険料 147 ・町有地内支障木伐採、町有地除草等業務委託料 18,820 ・町有財産修繕等原材料費 283	19,361
	【財産管理事業費】 集中管理庁用自動車の管理修繕、財政調整基金等の基金管理、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進に関する費用を支出した。 ・消耗品費 19 ・集中管理庁用自動車等燃料費 951 ・集中管理庁用自動車修繕費（車検整備含む） 763 ・集中管理庁用自動車車検登録代 91 ・集中管理庁用自動車保険料 564 ・集中管理庁用自動車に係る使用料等 2,228 ・集中管理庁用自動車重量税 158 ・積立金 財政調整基金利子積立 2,100 財政調整基金積立 3 寄附によるまちづくり基金積立 32,000 寄附によるまちづくり基金利子積立 86 寄附によるまちづくり基金積立（前年度寄附分） 5,174 森林環境基金積立 5 公共施設等整備基金積立 150,000 減債基金積立 26,179 森林環境基金積立（前年度譲与分） 7,488 ・ふるさと納税事務委託料（返礼品含む） 18,421 ・寄附企業紹介手数料 517	248,238
	【公有財産利活用推進事業費】 公共施設等の利活用、管理、再編整備等を推進するために必要な費用を支出した。 ・総合福祉センター集約再整備基本構想・基本計画策定業務委託料 8,943	8,943

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費】 旧上野台中学校校舎棟をサテライトオフィス・コワーキングスペース等として運営を実施した。令和6年度は敷地内にサイクルステーション設備を設置するための工事を行った。 ・消耗品費 31 ・光熱水費 3,641 ・建物修繕料 550 ・通信運搬費 119 ・火災保険料 395 ・多目的広場設計業務委託料 1,716 ・旧上野台中学校サテライトオフィス等運営業務委託（定額分・変動分） 6,092 ・既存建物改修工事 924 ・多目的広場整備工事 6,041 ・備品購入費 174	19,683
	【企画事務事業費】 政策推進課職員人件費や企画事務費用の支出のほか、第6次総合振興計画策定に向け、審議会等を開催し、パブリックコメントを実施した。また、比企広域市町村圏組合等の負担金を支出し、関係市町村との連携を図り広域行政活動を行った。 ・消耗品費 62 ・印刷製本費 473 ・総合振興計画・総合戦略策定支援委託料 9,284 ・総合振興計画審議会委員報酬 244 ・比企広域市町村圏組合負担金 10,231 ・埼玉県町村会負担金（情報システム共同化推進事業分） 1,697	123,245
	【行政情報化推進事業費】 行政情報化を推進し事務の効率化を図るため、庁内の情報系（LGWAN接続系）ネットワークシステムを運用管理した。 ・庁内情報系システムリース料 23,572 ・庁内情報系システム関係委託料 7,620 ・会計年度任用職員報酬 2,995 ・財務会計システム利用料 1,980 ・通信回線等使用料 1,509 ・土木積算システム関係委託料 1,291 ・音声テキスト化システム利用料 660 ・パソコン関連消耗品費 483 ・住宅地図システム利用料 528	66,248

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【入札事務事業費】 電子入札共同システムの運営に係る負担金、入札参加資格受付・審査に関する費用を支出した。 ・ 消耗品費 8 ・ 電子入札共同システム負担金 1,043	1,051
	【町村情報共同システム事業費】 システム経費の削減、事務の効率化等を目的とした埼玉県町村情報システム共同化事業を継続した。各システムの保守、利用及び制度改正に伴うシステム改修を実施した。また、標準準拠システムへの移行に係る準備としてシステムの差異分析・システム開発等を実施した。 ・ 消耗品費 1,027 ・ 通信回線使用料 3,331 ・ 共同システム利用料 57,057 ・ 人事給与システム利用料 352 ・ 共同システム管理保守委託料 8,308 ・ 健康かるてシステム機器等保守委託料 54 ・ 国保連伝送システム保守管理委託料 397 ・ 共同システム変更委託料 9,105 ・ 共同化事業アウトソーシング委託料 2,701 ・ 共同化事業機器リース料 14,187 ・ 標準準拠システム移行支援委託料 84,881 ・ 番号制度中間サーバー・プラットフォーム負担金 7,230	188,631
	【自治体情報セキュリティ強化対策事業費】 情報セキュリティ強靱化事業として、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加、関連機器の保守管理を行った。 ・ セキュリティクラウド利用料 2,683 ・ セキュリティクラウド負担金 890	3,573
消防費	【防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業費】 町内施設7か所（役場庁舎、図書館、リリックおがわ、ココット、パトリアおがわ、竹沢公民館、八和田公民館）に整備した公衆無線LAN「Ogawa_Free_Wi-Fi」関連機器の保守、運用を行った。 ・ 運用保守委託料 881 ・ 通信運搬費 503	1,384

款	事業概要及び成果					(単位：千円)	
						元金	
公債費	【町債元金・利子償還費】						788,052
	目的区分	元金	利子	元利計	当年度末 元金現在高	利子	35,318
	総務債	25,892	1,149	27,041	501,508		
	民生債	13,160	422	13,582	149,648	一時借入金	
	衛生債	0	0	0	0	利子	41
	農林水産業債	5,138	638	5,776	135,173		
	商工債	9,994	8677	18,671	1,177,568		
	土木債	137,647	7,304	144,951	1,552,452		
	消防債	19,456	211	19,667	124,958		
	教育債	86,551	5,692	92,243	767,312		
	公営住宅債	0	70	70	26,100		
	災害復旧債	11,514	111	11,625	59,972		
	その他地方債	478,700	11,044	489,744	3,898,963		
	合計	788,052	35,318	823,370	8,393,654		
	※その他地方債は減税補てん債や臨時財政対策債などで、国が行った恒久的な減税による減収分の補てんや地方交付税の縮減による地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行するものである。						

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【総合戦略推進事業費】 総合戦略推進会議や若者未来会議の開催を行う。若者未来会議については若者目線で町の魅力向上に資する取組を企画し実践するために補助金を交付した。また、コワーキングスペース等として整備した「コワーキグロビーNESTo」について、施設の維持管理をするとともに、施設の運営に必要な修繕等を行う際に石蔵保存活用協議会へ補助金を交付した。 令和7年度から移住支援金の交付を実施。 ・ 総合戦略推進会議報償費（委員18名、会議3回） 63 ・ 若者未来会議報償費（委員14名、会議5回） 112 ・ 若者未来会議補助金（冊子制作900部） 233 ・ 石蔵保存活用協議会補助金 297 ・ 小川町移住支援金（交付3件） 3,000	3,890
	【移住サポートセンター事業費】 移住希望者の総合窓口となる移住サポートセンターにおいて専門の移住コーディネーターを配置し、空き家バンクや当町の施策などの情報提供を通じ、移住希望者に対するワンストップの支援を実施することにより、移住・定住を促進した。 ・ 移住サポートセンター業務委託料（移住者数35組65人） 5,521	5,521
	【地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費】 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）として、LINEアカウントを活用した魅力発信、石蔵コワーキングロビーNESToの運営支援、移住定住に関する活動、UECHUを拠点とした東小川住宅団地の活性化など、地域の魅力向上に資する諸活動を行った者に対し、報償費及び活動費補助金を支出した。 ・ 報償費 15,277 ・ 活動費補助金 4,521 ・ 起業・事業承継支援補助金（交付1件） 957	20,755
	【ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費】 総合戦略で掲げる「人口減少に負けない魅力あるまちづくり」という将来像の実現に向けて、まちづくり・地域活性化等に主体的に取り組む大学生等の若者の活動を支援した。また、LINEアカウントを活用し「小川町情報スモリバ」によって、町の魅力や情報等を町内外を問わず広く発信した。 ・ 小川町情報スモリバLINE利用料（52回配信） 845 ・ 大学等連携活動費補助金（交付3件） 260	1,105
	【重点支援交付金商品券配布事業費】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高の影響を受ける全町民に対して、食料品などで利用できる商品券1人5,000円を配布し、生活支援を実施。 ・ 人件費 600 ・ 通信運搬費 92 ・ 商品券配布業務委託料 2,382	3,139

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【国際ふれあい事業費】 日本語教室を開催することで、在住外国人との交流が深まり、日本で生活していくための側面的な支援となった。 ・日本語教室講師謝礼（年40回実施）	224 220
	【自治振興事業費】 地域振興や地域のコミュニティづくりのために、区長で組織する小川町区長会との連携を図り、各行政区の円滑な運営を促進した。 ・区長報償費 （平等割110,000円×75行政区＋世帯割1,200円×世帯数10,877世帯） ・区長会補助金 ・行政区運営費交付金（1世帯600円×世帯数10,877世帯） 75行政区	48,854 21,302 274 6,526
	【行政相談委員費】 行政相談委員による相談所を年12回開設した。 ・行政相談委員報償費 ・埼玉県行政相談委員協議会東松山支部負担金	66 48 18
	【交通災害共済事業費】 市町村交通災害共済加入及び見舞金給付等の事務並びに行政区を通じての交通災害共済加入への促進を図った。 ・交通災害共済取扱費交付金 交付件数54行政区（加入件数1,274件）	89 89
	【防犯・暴力排除推進事業費】 自主的な防犯活動の推進及び防犯に係る各種取組を実施。 ・ウルトラ防犯パトロール隊によるパトロール活動支援のための消耗品購入費 ・ウルトラ防犯パトロール隊ボランティア活動保険 ・子どもを守るための事業（子どもあんしん110番の家保険） ・小川地区防犯・暴力排除等推進協議会負担金	1,337 172 137 69 779
	【コミュニティづくり推進事業費】 花いっぱい運動の推進を図り、美しいまちづくり・快適な地域環境づくりの促進を図った。また、町内各地で展開されているコミュニティ活動を推進するため、地域住民の心のふれあいや交流を目的とする活動の補助事業及び施設の整備事業等の支援を行った。 ・花いっぱい運動苗代等 【春】（ペチュニア837本、マリーゴールド837本） 【秋】（パンジー7,372本） ・小川町コミュニティ協議会補助金 ・小川町コミュニティ施設整備事業補助金（9地区） ・小川町いきいき地域活動補助金（9地区） ・彩の国コミュニティ協議会負担金	4,650 951 500 2,869 320 10

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般相談事業費】 町民からの各種相談、案内等を779件受付処理し、町民生活の安全・安心の確保に努めた。 (専門家による相談を除く) ・埼玉犯罪被害者援助センター会費 27 ・犯罪被害者等見舞金 300	370
	【無料法律相談事業費】 弁護士による無料法律相談所を12回開設し、41件の相談を受付処理した。 ・法律相談弁護士報償費 385 ・法律相談弁護士派遣料 35	436
	【情報発信窓口事業費】 町内商業施設の一部スペースに、町からの住民への情報をポスターやパンフレット等を使い周知啓発する。 ・賃借料 1,122 ・電気料 183	1,316
	【交通安全対策事業費】 交通事故の防止に向けて、関係団体と連携し、交通安全の普及及び交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を実施。 ・小川地方交通安全協会及び小川町交通安全対策協議会への補助金の支出 1,130 ・交通安全啓発品の購入及び注意喚起看板の設置 184 道路反射鏡 1面 反射材キーホルダー 900個 ほか ・高齢者自動車等運転免許自主返納促進補助金(6件) 48	1,362
	【自衛官募集事務費】 国の施策である自衛官の募集事務が円滑かつ効果的に出来るよう広報への募集記事の掲載などを実施。 ・消耗品の購入(クリアファイル他) 19	44
商工費	【消費生活相談事業費】 消費生活相談員による相談(174件)を実施し、相談及び苦情に対応するとともに、消費者保護に関する情報及び知識の提供や、住民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、住民福祉の向上に努めた。 ・消費生活相談員報酬 1,959 ・消費生活相談新システムへの接続設定業務委託 218	2,399

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	【常備消防費】 常備消防（比企広域消防本部・小川消防署）の活動を支援することにより、町民の安全と安心を確保することを目的とする事業。具体的には、比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金として、比企広域消防本部に係る経費（職員の人件費、施設・設備等の維持管理運営費等）を負担するもの。 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（常備消防分） 489,808 【参考】 ・比企広域消防本部の体制（令和7年4月1日現在） - 施設：消防本部、消防署2、分署7 - 車両：消防ポンプ車9台、水槽車2台、指揮車2台、はしご車2台、化学消防車2台、救助工作車2台、救急車10台 - 職員：278名	489,808
	【非常備消防費】 非常備消防（小川消防団）の活動を支援することにより、町民の安全と安心を確保することを目的とする事業。具体的には、比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金として、小川消防団に係る経費（団員の報酬、施設・設備等の維持管理運営経費等）を負担するもの。 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（非常備消防分） 32,698 【参考】 ・小川消防団の体制（令和7年4月1日現在） - 第1分団→4部体制 - 第2分団→4部体制 - 車両：本部広報車1台、消防ポンプ車6台、水槽付消防ポンプ車2台 - 団員：124名	32,698
	【消防事業費】 消防体制を強化することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする事業。具体的には、消防審議会の開催、消防団詰所や消防水利の整備、消防団員の確保や活動支援を行うもの。 ○光熱水費 30 ○消防団車庫敷地使用料 2件 188 ○防火水槽等修繕工事 871 ・防火水槽修繕工事 1件 ・標識交換工事 2件 ○消防団詰所修繕工事 473 ・詰所ホースタワーウィンチ修繕工事 1件 ○消火栓設置及び維持管理負担金 4,794 ・町内の消火栓（799基）の維持管理負担金 ○消防団員準中型免許取得費補助金 2名 115	6,471

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	【防災事業費】 自然災害や武力攻撃から町民等の生命、身体及び財産を保護することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする事業。具体的には、地域防災計画や国民保護計画等の策定及び実行、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備、防災情報の提供及び周知、防災行政無線等の維持管理、自主防災組織活性化のための支援、警戒避難体制の確率（マニュアル等の作成）などを行うもの。 ○防災会議委員報酬（開催1回） 35 ○備蓄消耗品費 4,100 ・バズルマット400組 ・レトルト米1,750食 ・レトルトパン1,800食 ・保存水432本 ・ゼリー飲料800本 ・粉ミルク400食 ほか ○防災施設電気料 809 ○N T T 専用電話料 905 ・防災行政無線自動音声応答装置 ・携帯電話（災害時優先電話4台） ・地上系防災無線回線使用料 ○防災行政無線保守委託料 2,530 ○全国瞬時警報システム用受信装置保守委託料 469 ○国土強靱化地域計画改定業務委託料 4,180 ○全国瞬時警報システム更新業務委託料 7,095 ○無線機使用料 880 ○修繕工事 1,525 ・防災行政無線子局バッテリー交換15か所 ・防災行政無線中継局放送用バッテリー交換2か所 ・防災行政無線子局自動復旧ブレーカー交換1か所 ・電話応答装置用UPS本体交換1か所 ○災害用資機材購入費 1,308 ・非常用蓄電池5台 ・ソーラーパネル5台 ・プライベートルーム8台 ほか ○埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金 9,559 ○自主防災組織資機材整備費補助金 790 ・8行政区分 ○防災士資格取得支援補助金（6件） 64	64,067

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【会計事務費】 収支管理及び財務事務に必要な職員の人件費・役務費の執行の他、封筒作成、事務用品調達、決算書の調製等を行った。 ・ 封筒作成、各課用度品（事務用消耗品）調達等 686 ・ 決算書調製（1,358円×100冊×1.1） 149 ・ 源泉徴収票郵送料 98 ・ データ伝送等手数料 8,217 ・ 埼玉縣信用金庫派出所事務手数料 500	38,824

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【重点支援交付金低所得世帯支援及び不足額給付等一体支援事業費】 令和6年の定額減税がしきれないと見込まれた方等への追加給付事業 ・ 定額減税補足給付金（不足額給付） 102,860	109,324
	【税務一般事務費】 税務課職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 ・ 会計年度任用職員報酬 580 ・ 消耗品費 285 ・ 東松山税務署管内税務協議会など各団体への負担金及び補助金 393	154,592
	【賦課徴収事務費】 町税及び国民健康保険税に係る窓付き封筒の作成・郵送料やコンビニ収納等手数料、地方税共通納税システム利用料等の徴収経費、標準宅地時点修正鑑定委託料、住民税システム改修業務委託料、固定資産税土地評価支援業務委託料、還付金等を支出した。 ・ 通信運搬費 7,691 ・ コンビニ収納等手数料 2,828 ・ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 547 ・ 地方税共通納税システム利用料 3,069 ・ 標準宅地時点修正鑑定委託料（107地点） 1,354 ・ 評価替標準宅地等鑑定委託料 6,630 ・ 固定資産税システム登記済通知書連携委託料 550 ・ 住民税システム改修業務委託料 330 ・ 固定資産税土地評価支援業務委託料 7,931 ・ 預貯金等調査照会システム利用料 343 ・ 還付金 10,208	44,399
	【電算処理費】 町税及び国民健康保険税の算定事務に係る経費並びに各税目の納税通知書・督促状の印刷製本費を支出した。 ・ 納税通知書等の印刷製本費 7,505 ・ 軽自動車ワンストップサービス連携利用料 396 ・ 住民税電算処理委託料 1,569 ・ 軽自動車税電算処理委託料 138 ・ 固定資産税電算処理委託料 1,500 ・ 国民健康保険税電算処理委託料 234 ・ 地方税共同機構負担金 3,251	14,593

税務課

課税・納税グループ

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【特別収納対策事業費】 徴収対策推進員兼町税等滞納整理員の人件費 ・会計年度任用職員（徴収対策推進員兼町税等滞納整理員）報酬 1,997 ・会計年度任用職員の費用弁償等 116	2,113

款	事業概要及び成果		(単位：千円)
総務費	【戸籍等一般事務費】 戸籍担当の人件費ほか、戸籍一般事務経費を支出した。 ・戸籍年金 窓口取扱件数(郵便請求、広域交付含)		59,914

款	事 業 概 要 及 び 成 果				(単位：千円)
民生費	【国民年金事務費】				8,499
	住民福祉の観点から年金の啓発・年金制度の普及に努め、給付・免除等の相談業務を行った。				
	・年金給付関係	取扱件数	・免除関係	取扱件数	
	老齢基礎年金	9件	学生納付特例	50件	
	障害基礎年金	8件	一般免除	164件	
	遺族年金	0件			
	死亡一時金	2件			
	・国民年金第1号被保険者数	2,366人			

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【国民健康保険事業費】 町民課保険グループ国民健康保険担当職員人件費のほか、国民健康保険一般事務に関する費用を支出した。 ・国民健康保険事業に関する一般事務費 28,837 ・国保連合会共同電算処理委託料 3,164 ・国保、調交システム保守委託料 253 ・国保特別会計繰出金 - 出産育児一時金繰出金 2,992 - 保険基盤安定繰出金 185,301 - 財政安定化支援事業繰出金 17,657 - 事務費繰出金 4,672 - 未就学児均等割保険税繰出金 933 - 産前産後保険税繰出金 391	244,200
	【後期高齢者医療事業費】 町民課保険グループ後期高齢者医療担当人件費のほか、後期高齢者医療に関する被保険者の便益の増進に寄与する保健事業等を実施した。 ・後期高齢者医療事業に関する一般事務費 20,525 ・健康診査委託料（1,687人） 22,745 ・人間ドック委託料（44人） 880 ・保養所利用補助金（2,000円×85泊） 170 ・後期高齢者医療広域連合市町村負担金 430,511 - 共通経費分(12,834千円) 医療給付分(417,677千円) ・前年度後期高齢者医療市町村療養給付費負担金精算金 9,390 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 105,863 - 事務費分(6,111千円) 保険基盤安定分(99,752千円)	590,084

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【社会福祉一般事務費】 福祉グループ人件費支出のほか、避難行動要支援者名簿の作成・関係者への配布、各団体への負担金の支出及び社会福祉協議会への補助金の交付を行った。 ・人件費 73,650 ・事務費 1,284 ・各負担金 233 ・社会福祉協議会補助金 50,111	125,278
	【民生・児童委員費】 地域の見守り活動を行う民生・児童委員に関する協議会へ補助金を交付した。 ・民生委員推薦会報酬 186 ・民生委員・児童委員協議会補助金 5,450 民生委員・児童委員 62人 主任児童委員 4人 定例会 8回 (県補助 4,348千円)	5,636
	【地域福祉推進事業費】 第3次地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画、第2次成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画を策定した。 地域の見守り活動の強化や支援体制の充実につながる地域福祉委員配置について、委員を委嘱している社会福祉協議会へ補助金を交付した。(58地区 175人委嘱) ・地域福祉推進委員報酬 162 ・消耗品費 8 ・地域福祉計画等策定委託料 1,815 ・地域福祉委員配置事業補助金 1,063	3,048
	【重点支援交付金低所得世帯支援及び不足額給付等一体支援事業】 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり3万円、子ども一人につき2万円を加算して給付を行うための事務を行った。 ・人件費 2,237 ・事務費 703 ・給付金(低所得者世帯) 2,761世帯 82,830 ・給付金(子ども加算分) 199人 3,980	89,750
	【心身障害者福祉事業費】 在宅の重度心身障害者に対する手当の支給、配食サービス委託料、福祉タクシー利用料等を支出した。 ・聴覚障害者連絡用ファックス通信費 33 ・配食サービス委託料 247 利用者 4人 利用延べ 618食	17,197

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	・在宅重度心身障害者手当 15,165 登録者 328人 受給者 延べ755人 支給月数 3,033ヵ月 (県 7,582千円補助率1/2) ・心身障害者(児)紙おむつ給付事業 234 利用者10人 月額上限3千円 ・難聴時補聴器購入助成費 78 利用者 1人 (県 39千円補助率1/2) ・福祉タクシー券 1,428 交付人数 193人 利用料 1,039千円 手数料 208千円 印刷製本費 181千円 ・事務費 12	
	【障害者小規模施設助成事業費】 社会福祉施設が実施する、障害者が利用している事業に対し負担金を支出した。 ・知的障害者地域ふれあい事業負担金 312 嵐山郷デイサービス通所者 1人	312
	【重度心身障害者医療費支給事業費】 重度心身障害者に対する医療費の助成を行った。 ・重度心身障害者医療費 53,111 登録者 604人 支給累計 12,661件 (一般 8,150件 後期 4,511件) (県 24,287千円補助率1/2) ・審査支払業務委託料 618 ・医療費助成システム改修委託料 55 ・事務費 97	53,881
	【障害児(者)生活サポート事業費】 身体障害、知的障害、精神障害、難病疾患の者・児に対し、送迎、外出援助等のサービス費助成を行った。 ・生活サポート事業利用券印刷代 72 ・生活サポート事業運営費補助金 3,939 交付者 88人 利用者 65人 利用時間 延べ 2,073時間 (県 1,000千円補助率1/2 1,000千円上限) ・生活サポート事業利用料助成 518	4,529
	【自立支援給付事業一般事務費】 第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の進捗状況を確認した。 障害者総合支援法の自立支援給付に関する事務経費、障害支援区分認定審査会負担金を支払った。 ・障害者計画等策定委員報酬・手話通訳料 99	5,571

款	事業概要及び成果	(単位：千円)												
民生費	・国保連障害福祉サービス費事務委託 696 ・障害者自立支援給付審査支払等システム改修委託料 636 ・医療費助成オンライン資格確認システム改修委託料 3,445 ・障害支援区分認定審査会負担金 619 ・事務費 76													
	【自立支援医療費給付事業費（更生医療）】 身体障害者の更生医療費を支給した。 ・更生医療給付審査事務手数料 13 ・更生医療給付費 支払決定件数 入院3件、入院外29件 40,135 (国20,670千円補助率1/2 県10,335千円補助率1/4)	40,148												
	【介護給付・訓練等給付費支給事業費】 障害者総合支援法における介護給付、訓練等給付の負担金を支給した。 ・介護給付・訓練等給付費等負担金 862,889 (国 442,518千円補助率1/2 県 221,259千円補助率1/4) 居宅介護・重度訪問介護・行動援護等 延べ 740人 上記以外の介護給付費等 延べ 4,000人 特定障害者特別給付費(=補足給付費) 延べ 1,257人 地域相談支援給付費 延べ 13人 計画相談支援給付費 延べ 736人 ・療養介護医療費負担金 2,987 (国 2,016千円補助率1/2 県 1,008千円補助率1/4) 療養介護医療費 延べ 48人 ・過年度国県負担金返還金 339	866,215												
	【補装具費支給事業費】 身体障害者・児の補装具の給付を行った。 ・身体障害者・児補装具給付費 2,761 (国 3,481千円補助率1/2 県 1,740千円補助率1/4) 支給決定件数 36件 (購入：29件 修理：7件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>購入・修理</th><th>購入・修理</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>装 具</td><td>10件・1件</td><td>車椅子 2件・3件</td></tr> <tr> <td>姿勢保持装置</td><td>2件・1件</td><td>補聴器 9件・2件</td></tr> <tr> <td>安全つえ</td><td>3件・0件</td><td>眼 鏡 3件・0件</td></tr> </tbody> </table>		購入・修理	購入・修理	装 具	10件・1件	車椅子 2件・3件	姿勢保持装置	2件・1件	補聴器 9件・2件	安全つえ	3件・0件	眼 鏡 3件・0件	2,761
	購入・修理	購入・修理												
装 具	10件・1件	車椅子 2件・3件												
姿勢保持装置	2件・1件	補聴器 9件・2件												
安全つえ	3件・0件	眼 鏡 3件・0件												
	【地域生活支援事業費】 障害者総合支援法により、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施する事業。相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付、移動支援等により、地域生活を支援した。 ・啓発用リーフレット印刷代 27 ・権利擁護講演会講師協力料 25 ・通信運搬費 11	26,541												

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	・ 成年後見人等報酬助成金 255 ・ 相談支援事業負担金（地域活動支援センター負担金含む） 11,907 - 相談支援事業所（（社）東松山市社会福祉協議会、（医）緑光会、（社） （株））に委託し、相談支援を行うための負担金を支払った。 ・ 意思疎通支援事業 1,020 - 手話通訳・要約筆記派遣事業を聴覚障害者情報セン ターに委託し、手話通訳者等を派遣した。 - 手話通訳利用者 10人（延べ28人） ・ 手話奉仕員養成研修委託料 609 ・ 障害支援区分認定調査委託 41件 172 ・ 日常生活用具費 延べ利用件数 814件 7,609 ・ 移動支援事業費 実利用者 15人（延べ121人） 2,602 ・ 日中一時支援事業 実利用者 9人（延べ 68人） 1,054 ・ 安心生活支援事業居室使用料 454 ・ 緊急的な一時預かり事業 68 ・ 障害認定主治医意見書手数料 71件 319 ・ 訪問入浴サービス 利用者 1人 409 (国 5,990千円補助率1/2 県 2,995千円補助率1/4)	
	【自立支援医療費給付事業費（育成医療）】 身体障害児の育成医療費を支給した。 ・ 育成医療給付費、審査事務手数料 - 支払決定実人数 入院2人、入院外4人 163 ・ 過年度国県負担金返還金 190 (国 180千円補助率1/2 県 90千円補助率1/4)	353
	【障害児通所支援事業費】 児童福祉法における障害児施設措置費（障害児通所給付費等）を支 給した。 ・ 障害児施設措置費負担金 87,354 (国 47,575千円補助率1/2 県 23,788千円補助率1/4) - 障害児通所給付費 延べ 757人 - 障害児相談支援給付費 延べ 105人 ・ 過年度国県負担金返還金 5,319	92,673
	【災害救助事業費】 風水害、地震などの自然災害や火災による被災者、または 遺族に対して弔慰金・見舞金を給付した。 ・ 全焼見舞金2件、死亡弔慰金1件、負傷見舞金1件 310	310

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【高齢者保健・介護予防一体的推進事業費】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、事業実施計画書及び基本方針を作成し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的な取組みを実施する。 ・ 高齢者保健・介護予防一体的事業に関する一般事務費 10,054 ・ 医療専門職謝金 951 - 個別的支援「ハイリスクアプローチ」該当者 129人 (指導実績 低栄養8人・口腔20人・健康状態不明者64人・重症化予防6人) - 通いの場等への関与等「ポピュレーションアプローチ」 (健康教育・健康相談等 67回 1,395人)	11,005
衛生費	【比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費】 通院治療困難な在宅寝たきり者に対し、訪問による歯科診療と歯科保健指導を比企管内を構成する9市町村と比企郡市歯科医師会との連携により実施した。 - 負担金 248 ・ 訪問による予防処置・治療（受診実人数2人, 延人数2人）	248
	【小児初期救急医療運営事業費】 比企管内を構成する9市町村が、比企医師会に業務委託し、夜間の小児初期救急医療を実施した。 - 負担金 2,623 ・ 運営費負担金（診療受診者153人, 内小川町受診者5人）	2,623
	【予防接種事業費】 予防接種法に基づき高齢者の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 - 報酬 ・ 予防接種健康被害調査委員会委員報酬1回3人 30 - 需用費 484 - 役務費 333 - 委託料 ・ 高齢者インフルエンザ接種者6,386人, 予診のみ4人 38,660 ・ 高齢者肺炎球菌接種者144人, 予診のみ0人 707 ・ 新型コロナウイルス感染症接種者739人, 予診のみ0人 4,135 ・ 带状疱疹接種者565人, 予診のみ4人 3,841 - 負担金補助及び交付金 ・ 予防接種費用助成金 21 - 償還金利子及び割引料 ・ 過年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金（臨時） 914 ・ 過年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金（臨時） 2,371	51,496
	【精神保健福祉事業費】 精神保健福祉法に基づき、精神保健福祉に関する相談に応じ社会復帰や生活支援の必要な支援・助言を行った。 - 報償費 63 ・ 精神科医の「こころの健康相談」実施2回, 相談者3人 - 需用費 161 ・ 自殺対策基本法に基づく自殺予防についての普及啓発	224

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	自殺予防啓発グッズの設置・配布 (公共施設に1350個設置、町小売店200個・駅250個・商工祭200個配布) ・ゲートキーパーに関するパンフレット41部配布 (民生・児童委員、一般町民等)	
	【健康増進事業費】 健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づきがん検診等の各種健（検）診を実施した。また生活習慣改善のための保健指導及び健康教育を実施した。 報酬 ・健康づくり推進会議1回 58 報償費 ・がん検診（集団がん検診：看護師等延22人） 143 ・健康教育（食育講演会1回・健康講演会1回・健康教室2回実施） 60 ・成人歯科検診 112 歯科健診（歯科医師1人、歯科衛生士5人）受診者15人 歯科保健相談（歯科衛生士3人）参加者6人 ・食育推進会議2回 21 需用費 一人暮らし高齢者に歯ブラシセット・リーフレット配布（約1,500人） 616 健康インセンティブ事業（40代初めて検診応援キャンペーン）達成者24人 ほか 役務費 ・通信運搬費 214 委託料 ・がん検診 11,873 集団がん検診 （各受診者；胃がん356人、肺がん554人、大腸がん706人、乳がん242人） 個別がん検診 （各受診者；胃がん195人、肺がん218人、大腸がん249人、乳がん151人） 個別子宮がん検診（受診者356人） ・生活保護受給者健康診査（受診者12人） 142 ・肝炎検診（受診者25人） 76 ・健康管理システム改修業務 563	13,878
	【感染症予防対策事業費】 感染症に関する消耗品購入費等と、新型インフルエンザ等対策行動計画を令和7年度改定した。 報償費 20 ・新型インフルエンザ等対策行動計画策定会議委員報償費（委員2人） 需用費 97	117
衛生費	【緊急風しん対策事業費】 風しんの追加的対策（令和元～6年度）として、これまで公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性を対象に、風しん抗体検査及び抗体価の低い場合の予防接種を実施。令和6年度末、抗体検査の終了により、令和7年度は前年度国庫補助金の超過支給分を返還した。 償還金利子及び割引料 ・過年度緊急風しん抗体検査等事業費補助金返還金 103	103

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【保健センター事業費】 健康増進グループ職員人件費他、負担金等の費用を支出した。 報酬 1,088 人件費 42,447 旅費 129 需用費 372 役務費 8 負担金補助及び交付金 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 4,575 ・比企医師会在宅当番医制運営費負担金 563 ・小川町献血推進協議会補助金 ほか 551	49,733
消防費	【公共施設AED設置事業費】 各公共施設にAEDの設置と各種イベント等に貸し出しを行い、救命活動を促進した。 使用料及び賃借料 ・AEDリース料（常時設置用26台、貸出用4台） 898	898

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【老人福祉総合助成事業費】 高齢者の生きがいづくり、社会参加の機会の充実を図るため、老人クラブ運営費等の助成事業を行った。 ・ 百歳の祝い記念品 264 ・ 老人クラブ運営費補助金 28クラブ 1,142 ・ 小川町シルバー人材センター事業運営費補助金 10,000 ・ 小川町老人クラブ連合会補助金 333 ・ 地域支え合いサービス事業補助金 233	11,972
	【老人在宅福祉事業費】 長生き支援グループの人件費のほか、高齢者ができる限り、自立した生活を送るために必要なサービスとして「訪問理美容事業」等を提供することにより高齢者等の在宅生活の支援を行った。 ・ 会計年度任用職員報酬 2,375 ・ 訪問理美容事業 延べ利用件数27件 54 ・ 寝具洗濯乾燥消毒事業 利用者数3人 45 ・ 緊急連絡通信システム設置事業 年度末設置者数 122人 2,249 ・ 高齢者ショートステイ利用事業（利用なし） 0 ・ パトリア健康増進教室 320 たのしくステップ（実施回数5回、延べ人数42人） はじめてステップ（実施回数5回、延べ人数42人） はじめてのエアロビクスとストレッチ（実施回数10回×2クール、延べ人数306人） 不調改善ストレッチ（実施回数5回、延べ人数115人） リズム&貯筋（実施回数5回、延べ人数29人） ・ 認知症検診（延べ人数93人） 186 ・ 老人日常生活用具等給付事業（利用者数1人） 6	98,161
	【おがわいきいきシニアポイント事業費】 地域の支え手となるボランティア活動及び高齢者が自らの健康づくりや介護予防に取り組む活動を奨励し、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりの推進を実施した。 ・ いきいきシニアポイントカード発行数1,340人 1,093	1,093
	【老人ホーム入所措置事業費】 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の入所措置を実施する。 ・ 老人ホーム措置入所委託料（利用なし） 0	0
	【総合福祉センター運営費】 総合福祉センターを運営し、高齢者及び障害者の自立の促進及び健康の増進、児童の健全育成、町民相互の交流を図った。 また、セントラル方式による空調設備が故障しているため、貸館業務や長生き支援課主催の教室に支障が出ないよう、研修室他全6部屋に、パッケージ方式の空調設備設置工事を行った。 ・ 総合福祉センター研修室他空調設備設置工事 25,850 ・ 貸館 利用件数 343件 利用人数 6,092人	64,726

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【総合福祉センター運営費(繰越事業)】 セントラル方式による空調設備の故障に伴い、貸館等で使用する6室に個別空調機を設置するための設計業務を実施した。 ・ 研修室他空調設備設置工事設計業務委託 3,850	3,850
	【介護保険事業費】 介護保険制度の円滑かつ適正な運営、実施を図るための事業を実施した。 ・ 介護保険運営協議会(2回) 81 ・ アンケート調査票、封筒 141 ・ アンケート調査送料 715 ・ 介護保険事業計画等策定業務委託 1,188 ・ 前年度介護事業費補助金返還金 57 ・ 介護給付費等一般会計繰出金 介護給付費繰出金 416,114 事務費繰出金 35,431 低所得者介護保険料軽減繰出金 25,781 前年度低所得者介護保険料軽減繰出金 613	480,121
	【地域支援事業費】 一般会計から介護保険特別会計(地域支援事業)へ繰出金を支出した。 21,848	21,848
	【地域包括支援センター支援事業費】 高齢者福祉の総合的な推進を図ること及び地域包括支援センターの運営等を協議した。 ・ 長寿社会運営協議会(2回) 55	55
	【ふれあいプラザおがわ運営費】 平成20年度から指定管理者制度を導入した。気軽に運動する場を提供することにより、介護予防及び世代間交流を促した。 ・ トレーニングルーム利用者数 23,998人 ・ 貸館延利用者数 5,866人 ・ トレーニングルーム新規登録者 182人 ・ 運動教室(実施回数248回 延べ人数1,408人)	17,853

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【こども医療費支給事業費】 乳幼児・児童の健康維持と、子育てに対する経済的支援として医療費の助成を行った。(令和5年4月から対象者を18歳までに拡大) ・こども医療費 対象者 2,499人 支給件数 31,861件	68,169
	【青少年健全育成事業費】 青少年の健全育成を図るため、関係団体等の活動支援と啓発事業を行った。 ・青少年健全育成啓発用物資等購入 174 ・小川町青少年相談員協議会補助金 162 ・小川町青少年補導委員会補助金 166	502
	【児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費】 父親または母親のいない児童、障害のある児童を養育している者への手当支給に係る事務費を支出した。	62
	【ひとり親家庭等医療費支給事業費】 母子・父子家庭等に医療費の一部を支給した。 ・医療費 対象者 167人 支給件数 2,276件	6,469
	【児童館運営事業費】 児童に健全な遊びの場を提供し子育てを支援した。 ・入館者数 6,766人 (大人1,919人、就学児2,940人、未就学児1,907人)	7,880
	【子ども・子育て支援事業費】 子ども・子育て家庭を支援するため、子ども・子育て会議を設置して会議を開催し、進捗管理をした。 ・小川町子ども・子育て会議開催 3回 委員報酬 151	151
	【いきいき子育て支援事業費（子育て支援金）】 小・中学校入学児童生徒の保護者に対して子育て支援金として児童生徒1人当たり、20,000円の地域通貨券を給付した。 ・対象者 267人（小学生107人 中学生160人） 5,340	5,340
	【いきいき子育てサポート事業費】 子育て支援モバイルサービスを導入し、子育て支援に関する情報や予防接種スケジュールをタイムリーに配信した。 ・保守管理 291	291
	【子育て世帯電動自転車利用支援事業費】 子育て世帯に対し、電動アシスト（駆動補助機）付の幼児2人同乗用自転車を貸出し、移動支援及び経済的負担の軽減を図った。 ・自転車（修繕料） 44	44
	【子育てファミリー応援事業費】 令和6年4月1日から令和7年3月31日に出生した児童の保護者に5,000円分のギフトを支給した。 ・子育てファミリー応援ギフト支給実績（委託料） 16件 80	80

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【子育て短期支援事業】 養育が一時困難となった児童を児童福祉施設において原則7日間養育することにより、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 2歳児以上利用1人 5,500円実利用者1人 延利用日数5日	29
	【子どものための教育・保育給付事業費】 民間保育園等へ教育・保育の実施を委託した。 ・小川保育園入所児童数 延 1,047人 105,433 ・小川っ子保育園入所児童数 延 765人 101,001 ・小川エンゼル保育園入所児童数 延 1,038人 113,242 ・小川大芦保育園入所児童数 延 284人 41,433 ・管外入所児委託料（10箇所） 延 140人 22,151 ・施設型給付費（2箇所） 延 96人 13,945 ・過年度子どものための教育・保育給付交付金返還金 2,724	399,932
	【児童手当支給事業費】 高校3年生までの子どもを養育している者に手当を支給した。 （制度改正により令和6年10月から対象児童を18歳までに拡大） ・受給者 1,353人	342,591
	【多子世帯保育料無償化事業費】 多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満児クラス）の利用者負担額（保育料）を助成した。 ・対象世帯 22件	6,685
	【子育てのための施設等利用給付事業費】 新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業に対して、子どもが利用した際に要する費用を支給した。 ・新制度未移行幼稚園 延 748人 19,209 ・預かり保育事業 延 196人 781 ・過年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金 42	20,032
	【実費徴収に係る補足給付事業費】 新制度未移行幼稚園の利用者について、低所得世帯及び所得階層に関わらず第3子以降の子どもを対象に、給食費として実費徴収している費用のうち「副食費相当分」の負担を月額4,900円を上限に免除した。 ・低所得者世帯等副食費給付費 延 161人 717 ・多子世帯副食費給付費（町独自支援分） 延 51人 206	923
	【民間保育園等支援事業費】 子育て環境の整備を進め保育サービスを充実させるため、民間保育所等が行う子育て支援環境整備に係る事業に対して一部補助金を交付した。 ・民間保育園等運営費補助金 6,289	6,289
	【保育所物価高騰対策給付事業費】 物価高騰に伴う保育所の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、町内の私立保育所4園の運営の安定化を図るため、2回実施した。 ・保育所物価高騰対策補助金 1,847	1,847

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【物価高対応子育て応援手当支給事業費】 物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生相当までの児童を対象に、1人当たり2万円を支給した。 ・物価高対応子育て応援手当 支給対象児童 2,441人	50,907
	48,820 【町立保育園等管理運営費】 保育所の認可、入退所に関する事務、保育料の決定及び徴収に関する事務。保護者の就労等により保育を必要とする児童について町立保育園において保育を実施した。 ・大河保育園 延 876人 ・八和田保育園 延 611人	243,103
	【一時預かり事業費】 保護者の就労形態の多様化や傷病等による緊急時の保育及び保護者の育児疲れ解消等に対応するための一時預かり事業を実施した。 利用延人数 248人 年齢別内訳 0歳児 185人 1歳児 46人 2歳児 17人 3歳児 0人 4歳児 0人 5歳児 0人	7,844
	【小川町ファミリーサポート事業費】 利用会員と提供会員相互が子育て活動を行い、育児と仕事の両立を図るための支援を行った。 ・提供会員 79人 利用会員 121人 両方会員 9人 ・活動件数 867件 ・活動時間 454時間	3,484
	【地域子育て支援事業費】 子育て中の親の孤独感を解消し、子どもの健やかな育ちを促進するために、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、相談援助等を実施した。 ・子育て支援センター 291日開所 新規登録世帯数 67件 利用延人数6,454人 年齢別内訳：0歳 1,320人 1歳 1,374人 2歳 225人 3歳 163人 4歳 83人 5歳 107人 6歳 39人 大人 3,143人 ・つどいの広場 148日開所 利用延人数1,645人 年齢別内訳：0歳100人 1歳252人 2歳185人 3歳117人 4歳106人 5歳65人 6歳25人 大人795人	14,596

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【子ども家庭総合支援センター事業費（こども家庭センター）】 令和6年4月から、小川町こども家庭センターを設置し、18歳までのすべての子どもとその家庭の様々な悩みや困り事、児童虐待等に専門の相談員が対応し、課題の解決を目指して保健・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施した。 ・小川町要保護児童対策地域協議会開催 (代表者会議 1回・実務者会議 4回、個別ケース会議20回) ・要保護児童援助支援業務委託料 240	653
	【町立保育所民間移行準備事業費】 令和8年度に町立保育所（大河保育園・八和田保育園）の設置主体及び運営を小川町社会福祉協議会へ移行する準備を行うため、小川町社会福祉協議会に対し、派遣する職員の人件費並びに移行準備に必要な備品購入費等を補助した。	7,990
	【保育所ICT化推進事業費】 保護者の利便性向上と保育園運営の業務効率化のため、またICT化を要件としている公定価格による加算や補助金の活用を推進し、保育園の経営安定化を図ることを目的とし、町立保育園へのICT機器の導入等を行うとともに、ICT化の為にシステム等を導入する私立保育園（3園）に対し、導入費用の一部を補助した。 ・町立保育所保育業務支援システム導入委託料 297 ・保育業務支援システム使用料 66 ・保育業務支援システム用備品 1,721 ・保育所等におけるICT化推進事業補助金 1,147	3,231
	【子育て総合センター事業費】 子育て支援課職員人件費のほか、建物の維持管理に必要な管理諸経費設備等の保守点検・修繕及び負担金。 ・埼玉県川越里親会負担金 6	82,536

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【母子保健事業費（こども家庭センター）】 母子保健法等に基づき、健康診査・健康相談・健康教育・赤ちゃん訪問等を実施した。 ・利用者支援事業 7,732 ・妊婦健康診査（妊婦健診助成券発54人＋転入2人） 5,717 ・新生児聴覚検査（65件） 322 ・産婦健康診査（107件） 538 ・乳幼児健康診査（年20回、378人） 1,707 ・乳幼児健康相談（年12回、139人） ・こども発達相談（年22回、187人） 1,940 ・心理相談（年11回、34人） 220 ・親子教室（年12回、57人） 449 ・ことばの相談（年12回、35人） 240 ・両親学級（年5回実施、24人） 39 ・歯科保健指導 8 ・乳児家庭全戸訪問事業（65人） 40 ・養育支援訪問事業（14人） 116 ・愛育会事業（会議、研修会等） 130 ・産後ケア事業（実人数30人）訪問型1日、日帰り型54日、宿泊型29日 1,968 ・1か月健診（58件） 417 ・妊婦等包括支援事業 262 ・健康管理システム改修 1,692	23,537
	【未熟児養育医療給付事業費】 正常な新生児に比べて、疾病にかかりやすいため、養育に必要な医療の給付を実施し、未熟児が健やかに成長できる体制を整えた。また、保健師が訪問し母子の指導を行える体制を整えた。 給付実人数3人 ・未熟児療育医療給付費 767	767
	【出産支援事業費】 子どもを望む夫婦に対し不妊治療や不妊検査に係る費用の一部を助成した。また胎児の「先天性風しん症候群」を予防するために、風しんワクチンの予防接種が必要とされた方へ、接種費用の一部を助成した。 ・早期不妊検査費助成事業 7件 210 ・不育症検査費助成事業 0件 ・需用費 3 ・予防接種費用助成金 9件 45	258

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【出産・子育て応援事業費（こども家庭センター）】 ・ 経済的支援 子育て応援ギフト 6件 300 ・ 健康管理システム改修 839	1,139
	【妊婦のための支援給付金給付事業費】 子ども・子育て支援法による給付事業。妊婦等包括相談支援事業と組み合わせて行い、妊娠期から切れ目のない支援を行った。 ・ 事務費 1,245 ・ 妊婦支援給付金（1回目59件、2回目68件） 6,350	7,595
	【子ども予防接種事業費】 予防接種法に基づき乳幼児・児童・生徒の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 需用費 320 役務費 74 委託料 26,141 助成金 5 健康管理システム改修 563 個別予防接種実績 定期接種合計：1947回 任意接種合計：7回	27,103
	【子どもインフルエンザ予防接種事業費】 インフルエンザワクチンを用いた予防接種を受けた町内に住所を有する中学3年生の保護者に対し、その費用の一部を助成した。 役務費 5 助成金 162 助成実績：55件	167

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【狂犬病予防事業費】 狂犬病予防法に基づき、飼養犬の狂犬病予防注射を、町内7会場にて実施した。また、通年で登録及び注射済票交付事務、啓発等を行った。 ・ 集合狂犬病予防注射 3日間 延べ7会場で実施 年1回 ・ 犬の登録及び注射済票の交付 (犬の登録等手数料 616千円)	515
	【環境衛生一般事務費】 課長を含む環境保全グループ6人分の人件費を支出した。	50,171
	【環境改善推進事業費】 地球温暖化対策、自然環境の美化や生活環境の改善等に取り組んだ。比企広域市町村圏組合の負担金(斎場管理費)もこの事業に予算措置されている。森林及び木質バイオマス利活用促進事業としてチェーンソー安全衛生特別教育を行った。 ・ 環境美化推進委員報償費 1,967 ・ 県立自然公園保全対策清掃委託料 337 ・ 木質バイオマス利活用促進業務委託料 1,648 ・ 樹木伐採委託料 330 ・ 比企広域市町村圏組合斎場及び霊きゅう車事業会計負担金 18,303 ・ 小川町環境美化推進委員会補助金 100 ・ 埼玉県環境整備センター事業推進地元対策費交付金(県交付金250千円) 250 ・ アライグマ防除計画に基づく捕獲費(県委託金1,049千円、460頭)	23,308
	【小川町環境基本計画推進事業費】 環境保全活動団体補助金やゼロカーボンシティ推進補助金の交付等、環境基本計画の理念や具体的な行動プランに基づく取組を推進した。 ・ 環境基本計画改定業務委託料 4,138 ・ 環境保全活動団体補助金(3団体) 108 ・ ゼロカーボンシティ推進補助金 2,040	6,411
	【省エネ家電買換え促進事業費】 物価高対策として省エネ家電製品の買換えに対する補助金を交付した。 ・ 省エネ家電買換え促進補助金 6,591	6,945

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【公害対策推進事業費】 小川町の環境（大気、河川、ダイオキシン類等）現況を把握し、今後の環境行政の基礎資料とすることを目的として、各種環境調査を実施した。（県交付金 51千円） ・比企河川合同水質生物調査委託料 1,705 - 水質9地点（ノニルフェノールと亜鉛及びLASは3地点）：年2回、 - 底生生物4地点：年2回 ※LASは年1回 ※LAS 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 ・町内沼水質調査委託料 10地点：年1回 256 ・大気環境及び自動車交通騒音調査委託料 27地点：年1回 1,298 ・ダイオキシン類調査委託料 4地点：年2回 1,379	5,011
	【ゴミ減量化対策事業費】 ごみの減量化を図るための施策を中心として、ごみ問題に関わる様々な対応や啓発を行った。（古紙等売却代金 2,500千円） ・ごみ収集日程表 457 ・ごみ分別促進アプリ使用料 211 ・資源回収実施団体奨励金（14団体、延べ37回） 465 ・生ごみ資源化事業補助金 700	2,110
	【塵芥処理事業費】 各家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行った。また、共同処理を行う小川地区衛生組合負担金（塵芥処理費）もこの事業費に予算措置されている。（犬猫等死体処理手数料4千円）（一般廃棄物処理業許可申請手数料45千円）（粗大ごみ収集運搬手数料651千円） ・修繕料（中爪中継地フェンス） 495 ・家電リサイクル関係手数料（不法投棄廃棄物） 0 ・一般廃棄物（可燃）収集運搬業務委託料（年収集量3,981t） 72,252 ・一般廃棄物（不燃）収集運搬業務委託料（年収集量 556t） 57,935 ・一般廃棄物（小動物）収集運搬業務委託料（取扱い件数71体） 920 ・資源プラスチック収集運搬業務委託料（年収集量 562t） 10,058 ・古紙類収集運搬業務委託料（年収集量 383t） 18,018 ・コンテナ配置及び管理業務委託料（年設置数 87,198個） 5,200 ・処理困難物収集運搬業務委託料 160 ・不法投棄処理業務委託料 165 ・粗大ごみ収集運搬業務委託料（年収集量 19t） 4,366 ・小川地区衛生組合塵芥処理費負担金 378,263	547,866
	【し尿処理事業費】 小川地区衛生組合負担金（し尿処理費）はこの事業に予算措置されている。 ・小川地区衛生組合し尿処理費負担金（年収集汚泥量 7,458t）	70,722

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【農業委員会費】 「農業委員会等に関する法律」第6条に規定する事務の執行に係る経費として、農業委員等の報酬等を支出することにより、農地利用の最適化を推進した。 ・ 農業委員報酬14名分 3,748 ・ 農地利用最適化推進委員報酬9名分 2,364 ・ 旅費 9 ・ 経常的消耗品費 591 ・ タブレット端末通信回線使用料等 98 ・ 小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20	6,830
	【事務局費】 「農業委員会等に関する法律」第6条に規定する事務の執行に係る経費として、会計年度任用職員等の人件費をはじめ、農地基本台帳を整備するための委託料や使用料等を支出することにより、農地利用の最適化を推進した。また、農業祭補助金等により、町の活性化を促進した。 ・ 会計年度任用職員報酬等 980 ・ 農業協力委員報償費（50人） 118 ・ 需用費（消耗品費・印刷製本費） 129 ・ 利用意向調査郵送料 11 ・ 農地基本台帳情報システム電算化委託料 2,353 ・ 農地基本台帳情報システム及び機器使用料 173 ・ 埼玉県農業会議会費 145 ・ 小川町農業祭補助金 500	20,285
	【農業者年金業務費】 「農業者年金基金法」第10条に基づく法令業務として、農業者年金への加入を推進した。 ・ 消耗品費 201	201
	【農業総務事務費】 農林グループ職員人件費のほか、農業振興に関わる事務費等を支出した。 ・ 報償費（農業協力委員50人×10,000円） 500 ・ 旅費 3 ・ 消耗品費 136	56,399
	【水田農業構造改革事業費】 水田の効率的な利用及び、安定的な経営を図るための事業を推進した。 ・ 需用費（消耗品費、燃料費、修繕費） 110 ・ 役務費（車検手数料、自動車保険料） 42 ・ 小川町地域農業再生協議会負担金 10 ・ 小川町地域農業再生協議会補助金 930 ・ 公課費（自動車重量税） 7	1,099

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【地産地消・流通促進事業費】 地産地消の促進及び流通の効率化支援を行った。 ・小川農産物生産直売組合補助金 60	60
	【特産物促進事業費】 地域の特色ある農作物の導入・維持のため、生産団体等の支援を行った。 ・特産物推進事業補助金(トロロアオイ生産組合25、比企生花組合25) 50	50
	【農業振興事業費】 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・負担金等(埼玉県農業共済組合・比企丘陵農業遺産推進協議会他) 872 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 2,100 ・小川町有機農業推進協議会補助金 1,500	4,472
	【担い手支援事業費】 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手確保に向けた補助事業を行った。 ・事務費(消耗品費、通信運搬費) 6 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・地域担い手育成支援事業補助金 90 ・新規就農総合支援事業費補助金返還金 4,371	4,487
	【中山間地域等直接支払事業費】 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払交付金(個別協定1件) 148	148
	【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・需用費 7 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,547 ・小型有害鳥獣運搬委託料 546 ・小川町鳥獣被害対策協議会補助金 1,300	3,400
	【多面的機能支払交付金事業費】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の支援を行った。 ・多面的機能支払交付金(15団体) 15,621 ・過年度多面的機能支払交付金事業費補助返還金 61	15,682
	【環境保全型農業直接支援対策事業費】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行った。 ・環境保全型農業直接支援対策交付金(5団体) 4,625	4,625

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【小川町元気な農業応援事業費】 おがわ型農業の確立と振興を図るため、プロモーション活動をはじめ、有機農業の生産性向上や慣行農業からの転換支援を行った。 ・ 需用費(印刷製本費等) 81 ・ 委託料(おがわ野菜プロモーション等)(オガワン認証 79件) 500 ・ 元気な農業応援総合補助金(機械施設補助8件、堆肥枠補助5件) 3,102	3,683
	【地域おこし協力隊(農業振興推進員)事業費】 地元農業の推進、情報発信等の農業振興に資する諸活動を行った。 ・ 報償費 1,514 ・ 活動補助金 452	1,966
	【かんがい排水事業費】 水田かんがい用の用排水の利便性と維持を図るための事業を実施した。 ・ 需用費等(光熱水費・修繕料・保険料) 311 ・ 枋本堰保守点検委託料 143 ・ 用排水路等修繕工事(6箇所) 1,940 ・ 地元施工補助金 491	2,885
	【一般農道事業費】 交通の安全と通作道の利便性を図り、農村環境の改善を推進した。 ・ 需用費 69 ・ 通常維持修繕工事(3箇所) 484 ・ 負担金(東松山土地改良推進協議会等) 207	760
	【土地改良事業費】 ため池防災対策工事等、農業用施設の維持修繕のための点検・工事を実施した。 ・ 需用費等(消耗品費・燃料費・保険料) 131 ・ ため池整備計画等策定委託料 495 ・ ため池防災対策測量設計委託量(明許繰越) 4,290 ・ 庁用車リース料 206 ・ 導水路等修繕工事(4箇所) 1,450 ・ ため池防災対策工事 51,594 ・ ため池防災対策工事(明許繰越) 33,180	91,346

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【一般林業振興費】 多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業を確立することを目途に、管理道の維持管理を基本に林業全般に資する費用を支出した。 ・ 需用費 195 ・ 委託料(林道台帳更新委託料、治山工事関連調査) 517 ・ 森林管理道除草等委託料（11件） 2,250 ・ 森林管理道維持修繕工事（10箇所） 2,999 ・ 資材等 92 ・ 赤木・栗山簡易水道維持等負担金 1,326	7,379
	【諸事業費】 林業、林業関係団体の育成、活性化を図るための負担金及び補助金を交付した。 ・ 負担金（埼玉県治山林道協会等） 256	256
	【緑の募金(家庭募金)緑化事業費】 緑の募金運動実施要領に基づく緑化事業に対し前年度の家庭募金実績の1/2程度の交付金により実施する緑化事業。 ・ 除草等委託料 520	520
	【森林経営管理事業費】 林業の成長産業化と森林の適切な管理に向け、森林経営管理制度の構築と推進を図った。 ・ 需用費（消耗品費） 743 ・ 森林クラウドシステム利用料 132 ・ 森林クラウドシステムデータ更新委託料 399 ・ 森林経営管理・維持管理業務委託料 7,785 ・ 森林管理道維持修繕工事 0 ・ 森林整備・林業再生補助金(3団体) 220	9,279
	【林業施設災害防止対策事業費】 雨水排水施設の整備が不十分な箇所があり、災害を未然に防ぐため、雨水排水施設整備を実施した。 ・ 測量設計委託料 989 ・ 林業施設防災工事 22,752	23,741

環境農林課

農林グループ

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【河川災害防止対策事業費（環境農林課分）】 河川において護岸が侵食されている状況があり、災害発生防止の観点から、護岸整備を実施した。 ・測量設計委託料 0 ・側溝等整備工事 29,384	29,384
災害復旧費	【農業施設災害復旧費】 ・災害復旧該当なし 0	0
	【林業施設災害復旧費】 ・災害復旧該当なし 0	0

にぎわい創出課
企業支援グループ

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位：千円)
労働費	[一般労働費]		213
	労働者が安心して働ける環境整備を推進するため、労働団体へ補助金や負担金を交付した。		
	・ 事務費（消耗品費）	17	
	・ 東松山地区雇用対策協議会負担金	63	
	・ 川越地区労働基準協会小川分区補助金	60	
	・ 比企地域労働者福祉協議会補助金	73	
	[就職相談事業費]		57
	身近な就職相談窓口を月 1 回開設し、求職者に対してハローワークの求人情報等の情報提供を行うとともに、就職活動全般の相談対応と指導を行った。		
	（ 1 2 回開催、相談者延べ 1 6 人）		
	小川町商工会主催の「就職フェア」にて、就職相談ブースを開設して参加者の相談に応じた。		
	（相談者数 7 人）		
	・ 就職相談員報償費	40	
	・ 事務費（消耗品費）	17	
商工費	[商工総務費]		81, 338
	にぎわい創出課の人件費、事務費等を支出した。		
	・ にぎわい創出課の人件費等	79, 141	
	・ 会計年度任用職員報酬	2, 140	
	・ 小口金融審査会委員報酬	6	
	・ 事務費（消耗品費）	51	
	【商工振興事業費】		11, 718
	町内事業者や商店街の活性化を図るため、商工会及び各商店会へ補助金を交付し、商工業の振興及びにぎわいの創出に資する取組みを支援した。		
	また、高谷工業団地の緑地帯等を適切に管理することで、良好な操業環境の維持に努めた。		
	・ 高谷工業団地除草等作業委託料	1, 886	
	・ 起業創業事業委託料	28	
	・ 埼玉県西部市町村消費者行政連絡協議会負担金	7	
	・ 小川町商工会一般補助金	8, 500	
	・ 小川町商店街活性化等商工振興補助金	1, 297	
	（商店街活性化事業）	4 団体 1 1 事業	
	（空き店舗等利活用事業）	前年度交付決定分家賃補助 2 件	
	（小川町地域通貨券利用促進事業）	2 事業	
	【企業立地支援事業費】		8
	新たな産業用地の創出に向けて、企業からの立地相談等に対応した。		
	また、令和 5 年度に実施した産業用地適地選定調査の結果を活用し、沿道サービス事業者を中心に立地を打診するなど、企業誘致施策を推進した。		
	・ 消耗品費	8	

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【起業創業等支援事業費】 県補助金（ふるさと創造資金）を活用し、リニューアルオープンした道の駅おがわまちへの来訪者を街中に呼び込むための事業を実施した。 更に、空き店舗等利活用事業を商工振興事業費から起業創業等支援事業費へ変更し、小川高校起業体験プログラムと共に創業機運を高め、中心市街地の賑わいを創出する事業を複合的に実施した。 ・講師謝金（小川高校起業体験プログラム）495 ・消耗品費（デジタルスタンプラリー景品費）486 ・印刷製本費（デジタルスタンプラリー チラシ、ポスター費）87 ・通信運搬費（デジタルスタンプラリー景品郵送費）23 ・システム利用料（デジタルスタンプラリーシステム利用料）306 ・起業創業等支援補助金 3,771 （空き店舗利活用事業） 4 件 （道の駅おがわまち出店支援事業補助金） 30 件	5,168

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【小川町和紙体験学習センター管理運営事業費】 小川町和紙体験学習センターの施設管理、体験学習・展示事業等を実施した。(紙漉き体験43件、設備使用313件) ・会計年度任用職員報酬 3,280 ・期末手当(会計年度任用職員分) 368 ・勤勉手当(会計年度任用職員分) 380 ・指導者謝金 88 ・費用弁償(会計年度任用職員分) 6 ・消耗品費 160 ・燃料費(灯油代等) 486 ・光熱水費 739 ・修繕料 718 ・役務費(電話料・火災保険) 414 ・使用料(テレビ受信料) 12 ・委託料(消防点検) 62 ・原材料費(体験事業にかかる楮代等) 109 ・備品購入費(明許繰越) 3,245	10,067
	【和紙普及啓発事業費】 小川和紙の普及宣伝のために、名刺・契約書台紙作成や和紙フェスティバルを実施した。 ・会計年度任用職員報酬 5,772 ・期末手当(会計年度任用職員分) 767 ・勤勉手当(会計年度任用職員分) 794 ・費用弁償(会計年度任用職員分) 282 ・需用費(消耗品) 204 ・需用費(印刷製本) 570 ・原材料費(普及啓発用和紙・楮代等) 19 ・小川和紙宣伝求評会補助金 210	8,618
	【結婚応援事業費】 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加盟し、結婚を希望される人の出会いの場を提供して少子化対策の推進と若年世帯の移住や定住を促進した。 ・SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 39	39

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【小川和紙産業支援事業費】 小川和紙の後継者育成研修、材料の安定供給のための楮生産量拡大や生産力向上のための事業を実施した。(楮433kg) ・ 会計年度任用職員報酬 4,584 ・ 技術指導講師報償費 564 ・ 和紙産業支援報償費 64 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 160 ・ 消耗品費 54 ・ 傷害保険料（講師・研修生） 27 ・ 楮生産地利用協力金(青山・腰越) 85 ・ 研修用原材料費 3 ・ 研修用器具購入費	5,541
	【地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費】 地域おこし協力隊員（2名）が令和6年度で卒隊。2名に起業・事業承継補助金を交付した。 ・ 活動費補助金 2,000	2,000
	【観光事業推進費】 交流人口や関係人口の拡大を目的に、観光協会や七夕まつり実行委員会などに補助金等を支出し、観光振興を図った。 ・ 旅費 16 ・ 消耗品費 16 ・ 観光パンフレット印刷製本費 1,039 ・ 施設使用料（AZLM TOBU池袋店展示プロモーション） 240 ・ 埼玉県物産観光協会負担金 30 ・ 全国京都会議負担金 50 ・ 埼玉県外国人誘致推進協議会負担金 50 ・ 小川町酒蔵めぐり実行委員会負担金 400 ・ 2町1村（小川・寄居・東秩父）観光連携協議会負担金 100 ・ 地域活性化起業人負担金 5,900 ・ 小川町観光協会補助金 10,000 ・ 小川町七夕まつり事業補助金 10,000 ・ 観光パンフレット作成補助金（小川町観光協会へ事業補助） 300	28,141

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【観光施設等管理事業費】 観光施設（仙元山見晴らしの丘公園、公衆トイレ、道標、ハイキングコース等）の運営や維持管理を行った。 ・ 公衆トイレ清掃謝金 120 ・ 観光施設消耗品費 67 ・ 公衆トイレ光熱水費 435 ・ 公衆トイレし尿汲取り手数料、浄化槽法定検査手数料等 51 ・ 観光施設火災保険料 163 ・ 遊歩道、公衆トイレ清掃料 940 ・ 見晴らしの丘公園指定管理料 3,950 ・ 公衆トイレ浄化槽保守点検、清掃業務委託 1,110 ・ カタクリとオオムラサキの林展示館兼休憩所管理委託 120 ・ 遊歩道除草等委託料 492 ・ 土地借上料 642 - 見晴らしの丘公園 観光休憩所用地 327㎡ - 見晴らしの丘公園 隣接地 3,481㎡ - カタクリとオオムラサキの林 3,060㎡ - 仙元山遊歩道127㎡ ・ 工事請負費（修繕工事） 4,422 - 道の駅おがわまち喫煙所設置工事 - 道の駅駐輪場独立式サイクルスタンド設置工事 - 見晴らしの丘公園ローラー交換工事 など ・ 「道の駅」（全国、関東地区、埼玉ブロック）各負担金 70	12,582
	【地域活性化拠点整備事業費】（繰越事業） 道の駅おがわまちリニューアルオープン式典及び案内板張替工事を実施した。 ・ 道の駅おがわまちリニューアルオープン式典業務委託等 781 ・ 道の駅おがわまち案内板張替工事（出入口・志賀交差点） 1,985	2,766
	【魅力発信拠点運営費】 小川町観光協会と連携して「むすびめ」で観光案内所、無料休憩所を運営するとともに、道の駅おがわまちリニューアルオープンまでの間、旧上野台中学校に特産品販売所を運営することし、地域PRと観光振興を図った。 ・ 火災保険料 31 ・ デジタルサイネージ利用料 190 ・ 特産品販売所運営委託料 3,520 ・ 土地賃借料（336.19㎡） 1,568 ・ 備品購入費（デジタルサイネージ） 449 ・ 運営費補助金（小川町観光協会事業補助金） 7,217	12,975

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【地域おこし協力隊（観光推進員）事業費】 地域資源の素晴らしさを効果的かつ効率的に活用し、町と一体となって地域課題の解決や地域の活性化に資する活動を行う地域おこし協力隊（観光推進員）3名を委嘱した。 ・ 報償費 8,387 ・ 消耗品費 31 ・ NESTo使用料 110 ・ 活動費補助金 2,647	11,175
	【地域活性化交流拠点管理運営事業費】 リニューアルした道の駅おがわまち及びふれあい広場の管理運営を行った。 ・ 消耗品費 821 ・ 光熱水費 20,640 ・ 修繕料 448 ・ 通信運搬費 838 ・ 建築工事完了検査手数料、消火器廃棄手数料 27 ・ 火災保険料 155 ・ 指定管理料 9,058 ・ 周辺整備関連委託料（境界点再現測量等） 649 ・ 周辺整備関連工事（案内板設置・張替、路側帯整備等） 8,049 ・ 施設管理運営備品（展示アクリルケース等） 1,931 ・ バス停留所名称変更負担金 131 ・ 電柱等施設移設補償料 815	43,562
	【地域プロジェクトマネージャー（観光推進）事業費】 町の観光事業推進に関し、関係者間の調整、人材育成や体制整備など地域活性化に向けたプロジェクトの推進のため、地域プロジェクトマネージャー1名を委嘱した。 ・ 会計年度任用職員報酬 4,824 ・ 期末手当（会計年度任用職員分） 663 ・ 勤勉手当（会計年度任用職員分） 685 ・ 普通旅費 35 ・ 消耗品費 97	6,304

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【地籍調査事業費】 青山7地区（大字青山の一部）の一筆地調査及び地籍測量と青山6地区（大字青山の一部）の地籍簿案、地籍図案の閲覧、成果のまとめ等を行った。 地籍調査費の負担割合は、国が1/2、県が1/4、町が1/4ではあるが、人件費等は補助対象外のため、地籍調査事業費の約69%は町負担となった。 ・地籍図原図作成及び地積測定業務委託料（青山6） 青山6地区 調査面積 0.58km² 換算面積 0.13km² 調査前筆数 632筆 調査後筆数 563筆 1,430 ・地籍図複図作成業務委託料（青山6） 660 ・地籍測量業務委託料（青山7） 青山7地区 調査面積 0.51km² 換算面積 0.39km² 調査前筆数 286筆 調査後筆数 228筆 16,170 ・地籍調査情報管理システムリース料 1,743 ・白焼きコピー機リース料 237 ・原材料費（境界杭等） 527 ・報償費（推進委員報償費） 1,745	54,295

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【道路橋りょう一般事務費】 土木グループ人件費のほか、一般事務費及び道路台帳整備(更新)業務委託等を行った。 ・道路台帳更新業務委託 1件 10,450 拡幅改良・側溝改良 0.85km 舗装改良・防護柵設置 0.55km 地籍調査路線 4.09km ・登記測量等業務委託 高谷地内外 4件 1,074 ・埼玉県道路協会会費外 5件 69	87,678
	【道路維持事業費】 道路・側溝等の維持修繕工事、舗装修繕工事及び交通安全対策事業を実施した。町内全域の照明灯等の電気使用料や道路愛護作業に伴う費用を支出した。 ・道路維持修繕工事 町内全域 108件 27,449 ・街路樹維持、除草、除雪等委託 町内全域 42件 9,165 ・舗装修繕工事 小川地内外 3件 34,717 ・交通安全対策工事 町内全域 21件 6,225 ・小規模修繕委託(路面清掃) 東小川地内外 3件 1,089 ・防犯灯及び道路照明灯電気使用料 町内全域 1式 11,896 ・一般用補修材料代 1式 1,808 ・春季、秋季道路愛護用砂利代 町内全域 1式 1,781 ・道路照明灯維持管理委託料 1式 624	95,933
	【道路改良事業費】 道路改良に伴う測量費・工事費・用地補償費及び地元施工事業補助金を支出した。 ・道路改良工事 青山地内 1件 902 ・電柱移設補償 青山地内外 2件 3,050 ・地元施工事業補助金 大塚1区 1件 473	4,921
	【道路施設災害防止対策事業費】 道路の災害防止対策に関する委託費・工事費を支出した。 ・側溝整備工事 高見地内 1件 9,181 ・法面整備工事 前払金 角山・みどりが丘地内 1件 19,800	28,981
	【橋りょう維持事業費】 橋りょうの耐震補強修正設計委託、点検委託、資材価格特別調査委託、耐震補強工事、補修工事(前払金)の費用を支出した。 ・島根橋耐震補強修正設計業務委託 1件 477 ・橋梁点検業務委託 26橋 11,951 ・資材価格特別調査委託(島根橋) 1件 683 ・橋りょう耐震補強工事(島根橋) 1件 44,645 ・橋りょう補修工事(相生橋) 前払金 1件 4,530	62,286

建設課

土木グループ

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【河川一般事業費】 河川、水路等の施設管理委託料、維持修繕工事費及び負担金等を支出した。 ・調整池除草業務委託 みどりが丘地内外 2件 700 ・川のまるごと再生事業関連施設管理委託料 小川地内 4件 210 ・雨水調整池点検委託料 木部地内 1件 2,052 ・河川維持修繕工事 腰越地内外 15件 4,492 ・埼玉県河川協会会費外 3件 31	7,493
	【河川災害防止対策事業費】 河川の災害防止対策に関する工事費を支出した。 ・金嶽川支流改修工事 青山・下古寺地内 1件 2,509	2509

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【道路施設災害防止対策事業費（都市政策課分）】 道路施設の災害防止対策に関する工事費を支出した。 ・町道113号線側溝整備工事 1,210	1,210
	【都市計画一般事務費】 都市計画、開発建築指導、営繕業務に要する人件費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金等を支出した。また、都市計画マスタープラン中間見直し（計画期間20年の中間年）、地域公共交通計画の改定（計画期間5年）を行った。	87,022
	【路線バス運行事業費】 小川町地域公共交通計画に基づき、路線バスを維持するため運行経費等の一部を負担した。 ・ときがわ町代替バス運行費負担金 680 ・小川・白石間路線バス運行費負担金 5,110 ・熊谷駅・小川町駅間路線バス利用促進協議会負担金 1,081 ・小川パークヒル線バス運行費補助金 2,520	9,391
	【デマンドタクシー運行事業費】 小川町地域公共交通計画に基づき、デマンドタクシー運行に伴う補助金を支出した。 ・通信運搬費 15 ・デマンドタクシー事業費補助金 20,323	20,338
	【居住誘導・定住促進事業費】 小川町地域公共交通計画に基づき、東京都内等に通勤する当町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りTJライナー座席指定券の購入費用の一部(1月につき7,500円を限度)を補助した。 ・需用費（印刷製本費） 100 ・小川町通勤者座席指定券購入費補助金 交付決定21件(新規9件) 954	1,054
	【公共交通緊急支援事業費】 公共交通事業者に対する事業継続や不足する運転士確保の取組みに対して支援した。 ・負担金補助及び交付金 10,710 事業継続支援：バス事業者計700万円、タクシー事業者計32万円 燃料高騰分：バス事業者計307万円、タクシー事業者計32万円	10,710
	【街路整備事業費】 県施行街路事業負担金（環状1号線）、環状1号線関連工事、応急修繕工事環状1号線開通お絵描きイベントを実施した。 ・消耗品費 200 ・環状1号線関連町道8315号線集水桝設置工事ほか 470 ・コンクリート床板取替工事ほか 1,500 ・県施行街路事業負担金（環状1号線） 33,430	35,600
	【都市公園管理事業費】 都市公園・緑地等（59箇所）の管理を行った。 ・消耗品費 248 ・光熱水費 1,412 ・検査等手数料 10 ・公園トイレ火災保険料 70 ・都市公園(19団体)、トイレ(2団体)管理、利用団体に委託 38,993 ・遊具定期点検業務委託料（44公園） 994 ・公園園内灯維持管理業務委託料 55 ・公園補修工事 1,488 ・公園遊具等改修工事 10,022	53,292

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【建築一般事務費】 建築、開発指導に関する費用を支出した。 ・普通旅費 12 ・消耗品費 53 ・燃料費 27 ・自動車損害保険料 17 ・営繕単価情報利用料 330 ・開発許可システム保守委託料 55 ・庁用車リース料 211 ・彩の国既存建築物地震対策協議会会費 1	706
	【空き家対策活用等事業費】 空き家の適正な管理・活用を促すために、相続おしかけ講座、管理指導や 空き家改修補助金、除却補助金、お試し暮らし体験住宅の運営を行った。 ・講師謝礼 10 ・消耗品費 34 ・燃料費 14 ・光熱水費 71 ・建屋修繕料 271 ・通信運搬費 21 ・浄化槽清掃業務手数料 37 ・浄化槽法定検査手数料 5 ・火災保険料 8 ・浄化槽保守点検委託料 15 ・空き家活用促進補助金 200 ・老朽空き家除却補助金 600	1,286
	【宅地耐震化推進事業費】 5年に1度、専門家による全盛土93か所の大規模盛土造成地の調査を行っ た。 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 3,718	3,718
	【景観まちづくり推進事業費】 「和紙のふるさと・商都小川町」景観モデル地区のまち歩きを実施した。 一般参加の景観まち歩き（11/22）19名 彩の国地震対策連絡協議会会員による景観まち歩き（1/28）14名参加 ・消耗品費 16 ・傷害保険料 2 ・まち歩きガイド料 55	73
	【町営住宅管理費】 町営住宅入居管理、住宅及び関連設備の維持修繕を行った。 ・報酬費 23 ・消耗品費 323 ・光熱水費（中耕地、久保田、南里、八幡東） 280 ・口座振替手数料 13 ・簡易専用水道検査手数料 21 ・住宅火災保険料 214 ・町営住宅設備点検委託料 252 ・町営住宅除草等委託料 165 ・公営住宅管理電算ソフト保守委託料 528	6,965

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	・町営住宅設計調査委託料 329 ・公営住宅電算ソフト使用料 373 ・小規模修繕工事（中耕地、久保田、南里、八幡東、八幡台、木部、南） 4,443 ・埼玉県公営住宅協議会負担金 1	
土木費	【町営住宅長寿命化事業費】 久保田団地受水槽更新工事および中耕地団地受水槽更新工事設計業務委託を行った。 ・設計監理委託料 495 ・改修工事 25,060	25,555

76

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【就学支援事業費】 学習や生活上、様々な困難さのある幼児、児童及び生徒に対し適正な教育支援を行うとともに、就学時健康診断を実施した。 就学時健康診断 108人 教育支援委員会 3回 教育支援委員会小委員会 4回 ・就学時健康診断医師謝礼 13人 600 ・教育支援委員会委員謝礼 医師2人 180	826
	【保健管理費】 学校教職員の健康診断・胃検診等を行った。 ・学校職員健康診断 53人 486 ・教職員胃検診 4人 19 ・オージオメーター検査手数料（隔年実施） 134	715
	【教育用コンピュータ事業費】 小・中学校校務用コンピュータ、教育委員会センターサーバー、校務支援システムの経常経費 ・教育用コンピュータリース料及び保守料 8,476 ・校務支援システム使用料 3,450 ・インターネット事業通信運搬費 128	12,054
	【奨学資金貸付事業費】 経済上の理由により、就学が困難な者に対し奨学資金を貸し付けるため、奨学審査委員会を開催した。 ・奨学審査委員会報償費 23	23
	【学校生活サポート事業費】 児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止や早期発見を図った。 ・会計年度任用職員報酬 5人（小学校5校） 4,051	4,316
	【広域適応指導教室運営事業費】 広域適応指導教室を設置し、不登校児童生徒に対し自立と学校生活への適応に係る指導と学校復帰を図った。 通室児童生徒 26人（令和8年3月31日現在） （小川18人 嵐山3人 滑川2人 ときがわ3人 東秩父0人） ・広域適応指導教室指導員報酬 3人 3,900 ・消耗品費 321	5,636
	【いじめ問題対策事業費】 いじめ問題対策連絡協議会を設置し、学校と関係機関との連携を確認するとともに、町内先進校の事例を通して、いじめの防止・早期対策の推進を図った。 いじめ問題対策連絡協議会 1回 ・いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 2人 12	12

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【地域学（おがわ学）構築推進事業費】 骨子（授業計画）にある授業実践や研究協議等を行った。小・中・高で連携を図り、小川高校にて地域に公開したフォーラムを行った。大人のおがわ学を開催した。 ・地域連携統括コーディネーター、ゲストティーチャー、運営協議会委員謝金 1,396 ・消耗品費 239	1,686
	【外国語指導助手配置事業費】 小・中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに児童・生徒に楽しく外国語（英語）に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養った。 ・外国語指導助手学校派遣業務委託料 3人 12,588	12,588
	【GIGAスクール環境整備事業費】 G I G Aスクール構想を推進するため、I C T支援員を配置し、児童生徒1人1台タブレット端末の活用を推進した。 ・インターネット事業通信運搬費 536 ・授業目的公衆送信補償金 200 ・I C T支援員（会計年度任用職員報酬）1人 1,629	2,365
	【スクールサポートスタッフ配置事業費】 教職員の負担軽減を図るため、教材作成の補助や、資料等の印刷業務を行う会計年度任用職員を各小学校に1人配置した。 ・会計年度任用職員報酬 5人 4,023 ・会計年度任用職員費用弁償 152	4,175
	【小川中学校開校記念事業費】 令和7年4月開校の小川中学校の開校記念式典に関する費用 ・印刷製本費 142 ・校歌額購入費 117	330
	【八和田小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,809 ・光熱水費 3,266 ・学校修繕料 415 ・施設等管理保守委託料 818 ・図書教材整備事業備品購入費 359	7,632
	【小川小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 3,121 ・光熱水費 5,490 ・学校修繕料 479 ・施設等管理保守委託料 608 ・図書教材整備事業備品購入費 433	11,322

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【竹沢小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,313 ・光熱水費 2,754 ・学校修繕料 391 ・施設等管理保守委託料 1,100 ・図書教材整備事業備品購入費 368	6,602
	【大河小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,830 ・光熱水費 3,946 ・学校修繕料 424 ・施設等管理保守委託料 1,283 ・図書教材整備事業備品購入費 351	8,571
	【みどりが丘小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 2,029 ・光熱水費 3,965 ・学校修繕料 349 ・施設等管理保守委託料 671 ・図書教材整備事業備品購入費 368	8,177
	【(仮称)西小学校管理費】 施設管理のための経常経費 ・光熱水費 2,819 ・施設等管理保守委託料 1,513	4,400
	【小学校共通管理費】 小学校一般職員人件費（2人分）のほか、施設維持管理費・保守等、小学校5校共通に必要な管理費を支出した。 ・会計年度任用職員報酬（用務員：3校3人 介助員：5校10人）医療的ケア児看護師1人 25,966 ・会計年度任用職員期末手当 4,996 ・会計年度任用職員勤勉手当 4,229 ・会計年度任用職員費用弁償 380 ・保健事業学校医報償費 18人 4,890 ・校内植木剪定委託料 2,325	76,983
	【小学校営繕費】 小学校における営繕事業を実施した。 ・営繕工事設計業務委託 826 ・突発修繕工事 18,608	19,434
	【スクールバス運行事業費】 旧東小川小学校区の児童の通学のために必要なスクールバスを運行した。 ・スクールバス運行業務委託 9,721 ・スクールバス運行業務委託（超過運行分） 150 ・スクールバス添乗員謝礼 569	10,449

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小学校再編事業費】 小学校の再編にむけた、新しい校名・校章募集事務や通学方法の調査を実施した。 ・消耗品費 121 ・通学方法検討業務委託 7,953	8,074
	【（仮称）西小学校化事業費】 西中学校の施設の小学校化を実施した。 ・営繕工事設計業務委託 6,413 ・小学校化工事 3,753	10,166
	【八和田小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 97	97
	【小川小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 140	140
	【竹沢小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 132	132
	【みどりが丘小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 14	14
	【小学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費等の補助を行った。 ・要保護及び準要保護児童援助費補助 122人（要保護4人・準要保護118人）（昨年度：144人） 9,591 ・特別支援教育就学奨励費補助 13人（昨年度：16人） 858	10,449
	【東中学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 2,615 ・光熱水費 5,645 ・学校修繕料 423 ・施設等管理保守委託料 44 ・図書教材整備事業備品購入費 318	10,183
	【小川中学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 2,367 ・光熱水費 3,967 ・学校修繕料 460 ・施設等管理保守委託料 1,368 ・図書教材整備事業備品購入費 328	9,285

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【中学校共通管理費】 施設維持管理費・保守等、中学校2校共通に必要な管理費を支出した。 ・会計年度任用職員報酬（用務員：2校2人） 3,890 ・会計年度任用職員期末手当 689 ・会計年度任用職員勤勉手当 627 ・会計年度任用職員費用弁償 85 ・保健事業学校医報償費 9人 2,010 ・校内植木剪定委託料 2,420	21,079
	【中学校さわやか相談員事業費】 児童生徒または保護者の相談に応じるため、さわやか相談員を各中学校に配置し、学校・家庭・地域との連携を図り、いじめや不登校等の問題を解決することで健全な児童生徒の育成を図った。 ・会計年度任用職員報酬 3,218 ・会計年度任用職員期末手当 661 ・会計年度任用職員勤勉手当 556 ・会計年度任用職員費用弁償 69	4,504
	【中学校営繕費】 中学校における営繕事業を実施した。 ・営繕工事設計業務委託料 302 ・突発修繕工事 4,440	4,742
	【中学校営繕費】（繰越事業） 小川中学校における体育館への空調工事を実施した。 ・小川中学校体育館空調設備新設工事 85,159 ・小川中学校体育館空調設備新設工事監理業務委託 9,570	94,729
	【中学校特別支援教育推進事業費】 中学校において、様々な困難さのある生徒に対する学校生活上・学習指導上の支援を行う会計年度任用職員を中学校に配置した。 ・会計年度任用職員報酬 2,682 ・会計年度任用職員期末手当 989 ・会計年度任用職員費用弁償 24	3,695
	【中学校部活動地域連携事業】 部活動地域連携検討協議会を開催し、部活動の地域連携の推進を図った。 ・部活動地域連携検討協議会委員謝礼 3人 17 ・クラブ活動指導者謝礼 383 ・クラブ活動指導者会議謝礼 8 ・クラブ活動消耗品 326	773
	【東中学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 118	118

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小川中学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費	78
	【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費等の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助 94人(要保護5人・準要保護89人)(昨年度88人) ・特別支援教育就学奨励費補助 9人(昨年度:13人)	11,687
	【放課後子供教室事業費】 小学校の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図った。 大河地区・大河小学校内「おおかわキッズ」、小川地区・小川小学校内「ああこすおがわ」、みどりが丘地区・みどりが丘小学校内「みどりっこ教室」、八和田地区・八和田小学校内に「やわたんフレンズ」、竹沢地区・竹沢小学校内「こたけルーム」を開設。 ・スタッフ謝金 ・会計年度任用職員報酬(統括コーディネーター) ・消耗品費	8,111

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【いきいき子育て支援事業費】（第3子以降給食費無償化） 小川町に住所を有し、義務教育年齢範囲の子供を3人以上養育する保護者に対して、第3子以降の学校給食費の無償化を実施した。 ・ 該当世帯 39世帯 1～3学期分 47人	2,176
	【学校給食センター運営委員会費】 給食センターの運営に際し、年間の方針や収支状況などの審議（年3回）を行った。 ・ 学校給食センター運営委員報酬 延べ15人 ・ 定期監査及び衛生検査報酬 延べ5人	116
	【学校給食センター管理運営費】 給食センター職員人件費のほか、施設維持管理費、光熱水費等の諸経費を支出し、児童・生徒に安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供した。 ・ 需用費の状況 消耗品費 3,709 燃料費 5,732 重油 4,997千円 ガス 369千円 軽油・ガソリン 366千円 光熱水費 6,469 電気料 3,960千円 水道料 2,509千円 修繕料 1,710 給食センター雨漏り修繕（×2回）、プレハブ冷凍冷蔵庫ラッチハンドル押し棒交換、蒸気ボイラー部品交換、ニュートラルスタートスイッチ交換、配送車車検整備等 ・ 委託料の状況 施設等管理保守委託料 3,468 機器保守委託料 757 その他の委託料 398 ・ 工事請負費 432 消防設備改修工事・全自動煮炊き窯蒸気漏れ修繕 ・ おがわん野菜購入補助金 73 おがわん野菜購入量4,081kg	97,822
	【学校給食センター整備事業費】 施設の更新及び運営体制などの見直しを含め、新たな学校給食センターの整備に向けて基本計画を策定した。 ・ 小川町新学校給食センター整備基本計画策定業務委託	7,811
	【学校給食支援事業費】 学校給食に係る給食費の一部を、小川町学校給食支援事業助成金で補助することにより、物価高騰に直面する児童または生徒の保護者等の経済的負担を軽減した。 ・ 補助金	10,999

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【社会教育一般管理費】 生涯学習課職員人件費のほか、社会教育推進のための一般事務関連費用、及び各種負担金・補助金を支出した。 ・社会教育委員報酬 244 ・社会教育指導員報酬 1,435 ・負担金補助及び交付金 240	70,970
	【成人式開催事業費】 実行委員会を組織し補助金を交付して成人式を開催した。20歳の新成人の門出を祝い式典を通して大人としての自覚を促した。 ・成人該当者216人 出席者159人（男性81人・女性78人） 710	710
	【人権教育推進事業費】 同和問題をはじめとするあらゆる差別のない社会を実現するため、人権を尊重し合う明るいまちづくりを目指す事業を実施した。 ・小川町人権教育推進協議会報償費 24 ・市町村人権教育指導研修事業（小中学校7校 592名） 78 ・公民館講座にて人権教育推進啓発事業の実施（4館 66名） 146 ・人権啓発DVDの購入・活用（8回 344名） 99 ・人権啓発グッズ作成（クリアファイル、パンフレット） 102	660
	【下里・青山板碑製作遺跡保存活用事業費】 国指定史跡「下里・青山板碑製作遺跡」の保存・活用を図った。 ・下里・青山板碑製作遺跡普及啓発講座の実施 20 ・見学者の受入・説明等を実施、資料作成関連費用 132 ・下草等伐採など維持管理 465	631
	【文化財保護活用対策事業費】 住民の文化的向上に資する町の歴史や文化を正しく理解するうえで欠くことのできない文化財の保護を図るとともに、その活用を促進した。 ・文化財保護委員会開催 52 ・指定文化財の維持管理下草伐採委託 1,373 県指定史跡腰越城跡・穴八幡古墳・四ツ山城跡、 町指定史跡青山城跡他 ・町指定文化財維持管理補助金を交付 144 ・町指定天然記念物維持管理補助金を交付 143 ・無形文化財保持団体に補助金を交付 426 ・四ツ山城環境等整備事業実施団体に補助金を交付 250 ・八宮神社社殿屋根及び装飾等修繕事業実施団体に補助金を交付 645	7,465

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【埋蔵文化財緊急調査事業費】 貴重な歴史的遺産としての埋蔵文化財の記録を将来にわたって保存するとともに、埋蔵文化財の包蔵地の所在確認を行い、保存・活用のための資料とするための調査を実施した。 (歳入補助金 国1/2 3,000千円) (歳入補助金 県1/4 1,500千円) ・個人住宅建設等に伴う試掘調査等 (6カ所) ・埋蔵文化財保存目的調査 (1カ所) ・下里・青山板碑製作遺跡調査指導委員会開催 (1回)	6,094
	【文化財活用展示事業費】 文化財保護に対する住民意識の向上並びに収集資料の活用を図るため、図書館での展示会を開催し、文化財の普及啓発を図った。 ・小川町のあゆみ展「小川町の豊かな自然を知ろう」、ミニ展示 (5展示)、比企地区文化財めぐり、比企地区巡回文化財展「比企の装い」等企画実施 ・自然観察会「大河地区の自然を訪ねて」、腰中歩け歩け大会等実施	684
	【生涯学習推進事業費】 町民一人ひとりの自主的な学習活動を支援し、その学習成果が生活や地域に還元される社会づくりのため、生涯学習の推進を図った。 ・生涯学習推進計画策定会議実施 191 ・小川町生涯学習推進町民協議会実施 42 ・生涯学習指導者 (あおいしいきいきサポーター) 派遣 (紹介) 事業実施 ・生涯学習指導者 (小川町生涯学習出前講座) 派遣 (紹介) 事業実施 ・子ども大学おがわ「古墳探検隊」実施 ・大人・教職員のためのおがわ学セミナー実施 ・「第4次生涯学習推進計画」策定業務委託 (最終年度：策定会議及び庁内検討会議の運営支援、成果品作成) 1,912	2,293
	【重要文化財吉田家住宅保存活用事業費】 保存管理補助金を交付し、吉田家住宅の保存管理・活用に寄与した。 ・吉田家住宅活用事業・防災設備点検費等の補助 450	452
	【中城跡保存・整備事業費】 町指定史跡中城跡の保存、高木の伐採等の維持管理を行った。 280	280
	【文化財デジタルアーカイブ構築事業費】 資料保存、効率的な管理、多様な公開の基礎となるために構築されたデジタル化管理ツールを有効活用することができた。 ・会計年度任用職員 (報酬・手当・費用弁償) 2,993 ・文化財資料電子化業務委託 100	3,093

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【保健体育総務事務費】 スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会委員の報酬や補助金を支出した。 各種団体の自主的な活動を支援し、生涯スポーツを計画的に推進した。 ・スポーツ推進審議会委員報酬 41 ・スポーツ推進委員報酬 2,412 ・比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 40 ・比企郡スポーツ協会負担金 247 ・小川地方武道振興会分担金 100 ・スポーツ推進委員・担当者研修会負担金 53 ・小川町スポーツ協会補助金 1,750 ・小川町スポーツ少年団補助金 800 ・選手派遣事業補助金(小川町スポーツ協会) 967	6,968
	【生涯スポーツ推進事業費】 町民の健康・体力の増進を図るため、住民ニーズに応えながら各種スポーツ教室を開催し、生涯スポーツ推進を図った。 ・弓道教室 (5名参加) ・はじめての太極拳教室 (14名参加) ・ソフトテニス教室 (24名参加) ・ゴルフ教室 (17名参加) ・卓球教室 (21名参加) ・八和田地区ボッチャ体験教室 (9名参加) ・大河地区ボッチャ体験教室 (14名参加) ・スポーツウエルネス吹矢教室 (15名参加) ・硬式テニス教室 (14名参加) ・バドミントン教室 (26名参加) ・ふらば～るバレーボール教室 (14名参加) ・ミニバスケットボール教室 (5名参加) ・6人制バレーボール教室 (中止) ・陸上教室 (12名参加) ・町民・ジュニアスキー教室 (22名参加)	844
	【町民総合体育大会等開催事業費】 スポーツ協会に所属する各競技団体が各大会の主管として運営し、大会が生涯スポーツの基盤となるよう多くの町民が参加できる大会を実施した(野球、ソフトテニス、硬式テニス、ソフトボール、バドミントン、バレーボール、卓球、柔道、剣道、空手道、弓道、サッカー、町民マラソン、スキー、ハイキング、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ふらば～るバレーボール、吹矢)。	682

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小川和紙マラソン大会事業費】 第33回小川和紙マラソン大会 エントリー数2,600人 出走者数2,050人 完走者数2,000人 期日：令和7年12月14日（日） 会場：道の駅おがわまち 種目：ハーフマラソン（一般男子、男子40歳代、男子50歳代、男子60歳以上、一般女子、女子50歳以上） 10Km（一般男子、男子40歳代、男子50歳代、男子60歳以上、一般女子、女子50歳以上） 2Km（中学男子、中学女子、小学男子、小学女子、親子） リニューアルした道の駅おがわまちをメイン会場に、ハーフと10Km、2Kmの3種目、合計17部門を行った。 前回大会との主な変更点は、会場の変更に伴うスタート位置やコースの変更、第1関門の移動、10Km給水所の増設、テントの設営委託、そしてランナーに対しては、道の駅おがわまち300円割引券の配布を行った。 招待選手には大東文化大学、スペシャルゲストランナーに猫ひろし氏を招待した。 新たな役員として、小川地区区長会、八和田地区区長会、日本郵便株式会社に協力いただいた。	7,000
	【学校施設開放事業費】 地域スポーツ活動の場として、学校体育施設を有効利用するため小・中学校（小学校5、中学校3）の体育施設を町民に開放し、町民の体力向上と生涯スポーツの推進を図った。 ・管理指導員謝礼 210 ・体育館鍵保管料 140 ・需用費（修繕料・消耗品費） 506	856
	【社会体育施設管理運営費】 町の体育施設を良好な状態で町民に利用していただくために総合運動場、町営八幡台グラウンド、武道館、小学校照明施設等の維持管理を行った。 ・総合運動場・町営八幡台グラウンド、武道館修繕料 1,080 （総合運動場） テニスコート浄化槽脇排水管路修繕工事、テニスコート浄化槽ばっ気ブロワー取替修繕、テニスコートトイレ詰まり改修工事、キュービクル漏電ブレーカー交換 （町営八幡台グラウンド） 浄化槽改修工事 （武道館） 誘導灯交換工事 ・委託料 施設等管理保守委託、清掃等委託、浄化槽保守・清掃委託等 16,115 LED化工事設計委託（小川小照明施設・武道館） 880 枯木伐採業務委託（総合運動場） 495 ・テニスコート改修工事 2,739 ・LED化工事（小川小照明施設・武道館） 33,440	58,598

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【公民館管理運営費】 公民館職員人件費(5人分)、館長及び公民館運営審議会委員報酬、全館施設管理諸経費、車両維持経費、修繕及び各関係団体への負担金等 【修繕】竹沢公民館エレベーターコンデンサー修繕(竹沢) 191 【修繕】大河公民館高圧ケーブル交換修繕工事(大河) 496 【修繕】大河公民館屋上防水修繕工事(大河) 352 【工事】大河公民館高圧コンデンサ交換工事(大河) 435 【工事】八和田公民館電気設備改修工事(八和田) 1,639	86,849
	【公民館生涯学習推進事業費】 ○基本方針 生涯学習の拠点施設として、住民が「いつでも、どこでも、だれでも」学べる環境づくりを目指す。町民相互の交流を図る場として機能するように努める。地域の特性を生かした魅力ある学習活動を展開する。 ○講座・教室 青少年・成人・高齢者・家庭教育の講座・教室を開催し、知識の習得や仲間づくり、地域づくりを推進。 ・中央公民館 13講座(延べ参加者数 451人) 教室・講座 童謡・唱歌教室、はじめてのつまみ細工教室、星空観察会、親子わくわくカヌー教室、中央公民館クラブ、高齢者講座 他 ・大河公民館 12講座(延べ参加者数 664人) 教室・講座 竹で編む花籠作り教室、はじめてのバードウォッチング、そば打ち体験教室、自然観察会、大河公民館クラブ、高齢者講座 他 ・竹沢公民館 12講座(延べ参加者数 771人) 教室・講座 家族で使える介護教室、笑いヨガプラス教室、ペン習字教室、楽しいPPバンド教室、歴史講座「小川町を知る」、高齢者教室 他 ・八和田公民館 11講座(延べ参加者数 442人) 教室・講座 やわた里山体験ホテル観察会、こども陶芸教室、やわた里山の植物、味噌づくり教室、しめ縄づくり教室、地区民講座、高齢者講座 他 ○体育・レクリエーション 健康づくりやコミュニティ形成等、地域の一体感の醸成を図るため、地域に根差した各種スポーツ大会やレクリエーション種目を実施。地区民体育祭は計画したが、グラウンドの状態及び天候不順により中止となった。 ・中央 スポーツフェスタ、地区民ウォーキング 参加者数 1,678人 ・大河 地区民体育祭、ソフトボール、ソフトバレーボール 参加者数 1,164人 ・竹沢 地区民体育祭、グラウンドゴルフ、バレーボール他 参加者数 955人 ・八和田 地区民体育祭、ふれあいウォーキング、グラウンドゴルフ 参加者数 1,371人 ○文化行事等 町民の文化活動を支援するとともに、地域文化の向上を図るための文化事業を実施。 ・中央 七夕まつり作品展(百人展) 参加者数 936人 ・中央 公民館まつり 参加者数 146人 ・大河 ふるさとまつり 参加者数 420人 ・竹沢 公民館まつり 参加者数 225人 ・八和田 文化祭 参加者数 348人 ・七つの祝(中央56人、大河18人、竹沢6人、八和田10人) 参加者数 90人	2,719

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【図書館管理運営費】 図書館職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 町民の生涯学習の拠点としての施設管理に努めた。 ・図書館協議会の運営 - 協議会を年3回開催 122 ・施設の工事・修繕 - 子供開架雨漏りじみ塗装工事 44 - 新聞コーナー雨漏りコーキング及び藤植栽部石張 94 - 藤棚テラス排水改善工事 446 - 雨漏り対策：YAテラス／大会議室北側テラスコーキング工事 161 - 南側成人開架屋根軒樋設置、藤棚テラス部屋根縦樋付替え 512 - 成人開架屋根雪止め金具取付工事 89 - 昇降機（2号機）設備修繕工事 1,746 - 視聴覚室移動観覧席アンカーボルト交換工事 650 2階和室坪庭修繕工事 330 - 照明LED化工事 13,178 - ガーデンテーブル修理 24 - 藤棚植込み部石張り修繕工事 65 - 録音編集室・グループ研究室外ステップ設置工事 193 - 事務室裏口庇取付工事 44 - 畳表替え工事及び床の間ウス縁裏返し 184 - 一階男子便所小便器汚垂石面取り工事 90 - 空調機（3-2系統）修繕工事 1,279 - 第3駐車場不陸工事 55 - 入口看板修繕工事 110 - 地下階男女トイレ換気扇交換工事 405	119,772
	【図書館サービス事業費】 幅広い分野の資料を収集・保存し、資料を町民に提供するとともに調査・相談に応じた。また、図書館ボランティアグループと協働し各種の行事を行い、生涯学習の拠点としての役割を果たした。 ・利用状況 - 入館者数 90,956人 - 利用者数 44,524人 - 貸出冊数 156,896冊 ・比企広域電子図書館 登録者数 349人(R8.3.31時点) ・学級文庫貸出冊数 (町内小学校の全クラス対象) 6,410冊 ・図書等の購入 本 3,250冊 AV資料 23点 雑誌 133種 新聞 12紙 ・各種事業 - おはなし講座 4月～3月 毎月第2木曜日 - こども読書の日「記念おはなし会」(4月26日) - 図書館まつり 5月17日～5月18日 - 科学あそび(8月7日) - 電子図書館バックヤードツアー&電子図書館操作説明会(11月20日) - 雑誌リサイクル 2月17日～3月11日 - 図書リサイクル 3月3日～3月22日 - 大人のためのおはなし会(2月5日)	10,571

款	事業概要及び成果	
教育費	文学講座（3月11日） 春休みおはなし会（3月28日） ・各種イベントなどボランティア団体との協働 親子で楽しむおはなし会 4月～3月 毎月第1・3水曜日 やまなみのおはなし会 4月～3月 毎週土曜日 夏休み子どもフェスティバル（7月29日） 冬休み子どもフェスティバル（12月24日）	(単位：千円)

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【町民会館運営費】 町民文化の振興を目的とする事業を実施するため、小川町文化協会への補助等を行った（実施事業9事業）。 ・消耗品費 171 ・印刷製本費 96 ・通信運搬費 242 ・傷害保険料 82 ・文化協会運営費補助金 22,000 9事業内訳 リリック音楽祭スプリングコンサート2025 5月11日 おがわウインドアンサンブル春のアニソンまつり 5月25日 リリック映画祭「侍タイムスリッパ」 6月22日 あつまれちびっこ！サマーコンサート2025 8月 3日 リリック映画祭「野生の島のロズ」 8月24日 リリックアフタヌーンコンサート 9月28日 けい木 改メ 林家木久彦真打昇進披露興行 10月26日 第23回リリック音楽祭 11月16日 第26回クリスマスコンサート 12月 7日	22,591
	【リリックおがわ施設管理費】 リリックおがわの施設管理上必要な費用の支出を行った。 ・燃料費 28 ・光熱水費（電気使用料4,907千円、上下水道料215千円） 5,122 ・修繕料 546 （空調機修繕44千円、昇降機修繕308千円、消防設備修繕33千円 テレビ配線修繕161千円） ・火災保険料 125 ・施設管理等委託料 14,860	20,681
	【リリックおがわ施設等改修事業費】 老朽化した高圧受変電設備等の更新及び工事監理業務、ホール棟解体工事費（前払金）支出、その他更新工事に関連する委託業務を実施した。 ・委託料 - 高圧受変電設備更新工事監理業務 1,430 - 既設キュービクルPCB含有調査業務 392 - 重油引抜業務 385 - 不用品等処分業務 473 - 設計単価入替等業務 998 ・工事請負費 - 高圧受変電設備等更新工事 84,265 - ホール棟解体工事（前払金） 83,600	171,543

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【合併処理浄化槽整備事業費】 水質保全を図るため、公共下水道、農業集落排水及び公共浄化槽の区域を除く地域において、合併処理浄化槽を設置した者に工事費の一部を補助金として交付した。 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5,713 5人槽 4基、7人槽 4基、10人槽 0基 配管費補助 8基、処分費補助 5基 (国補助金 2,856千円、県補助金 1,600千円) ・ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20	5,733
	【生活排水処理推進事業費】 埼玉県生活排水処理施設整備構想の見直しに合わせ、効率的かつ持続可能な汚水処理を実現するため、小川町生活排水処理基本計画の改定を行った。 ・ 小川町生活排水処理基本計画見直し業務委託料 9,350	9,350
	【公共浄化槽事業費】 公共浄化槽事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 公共浄化槽事業負担金 14 ・ 公共浄化槽事業補助金 6,115	6,129
農林水産業費	【農業集落排水事業費】 農業集落排水事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 農業集落排水事業負担金 21,862 ・ 農業集落排水事業補助金 23,951	45,813
土木費	【下水道整備事業費】 公共下水道事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 下水道事業負担金 199,061 ・ 下水道事業補助金 19,630	218,691

令和 7 年度

小川町国民健康保険特別会計決算における
主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度小川町国民健康保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和8年9月1日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 被保険者に資格確認書・資格情報のお知らせを交付し、第三者行為損害賠償求償事務手数料を支払い、子ども子育て支援金賦課のためシステム改修を委託し、医療費適正化を推進した。 ・関係法令集等 444 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 12 ・資格確認書等郵送料 1,231 ・システム改修等委託料 1,028 ・オンライン資格確認等運営負担金 302 【連合会負担金】 埼玉県国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。 ・保険者平等割 70,000円 70 ・被保険者割 6,910人×50円 346 【運営協議会費】 ・国保運営協議会委員報酬 128 ・研修旅費等 8 ・県国保協議会負担金 14	3,017 416 150
保険給付費	【療養給付費】 療養給付費を支払った。 ・被保険者6,527人（年間平均） ・令和7年3月～令和8年2月診療分の保険者負担分 118,452件 費用額（10割）3,025,050千円 【療養費】 療養費を支払った。 ・被保険者6,527人（年間平均） ・令和7年4月～令和8年3月決定分の療養費保険者負担分 1,853件 費用額（10割）16,334千円 【審査支払手数料】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料・レセプト電算処理システム手数料等を支払った。 ・診療報酬審査支払手数料118,897件 4,494 ・レセプト電算処理システム手数料 118,897件 81 ・レセプトオンライン請求システム手数料 118,897件 90 ・療養費審査支払手数料1,842件 70	2,234,001 12,113 4,735

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【高額療養費】 高額療養費保険者負担分(5,680件)を支払った。	374,019
	【高額介護合算療養費】 高額介護合算療養費保険者負担分(13件)を支払った。	384
	【出産育児一時金】 国民健康保険被保険者の出産について、こどもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する為出産育児一時金を支払った。 $500,000円 \times 8件 + 488,000円 \times 1件 = 4,488,000円$ $支払手数料210円 \times 9件 = 1,890円$	4,490 4,488 2
	【葬祭費】 被保険者の葬祭を行った人に対し葬祭費を支払った。 $50,000円 \times 42件 = 2,100,000円$	2,100 2,100
	【傷病手当金】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染または感染が疑われ、療養などで、給与の全部または一部を受けることができない方に傷病手当金(0件)を支払う。	0 0
国民健康保険事業費納付金	【医療給付費分】 保険料収納必要総額から所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	585,282
	【後期高齢者支援金等分】 保険料収納必要総額から所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	215,006
	【介護納付金分】 保険料収納必要総額から所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	55,886

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保健事業費	【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診（受診者1,922人）・保健指導（233人）を実施した。 ・必須検査等委託料 23,922 ・通信運搬費・健診等手数料 1,328 ・消耗品・特定保健指導報償費・端末購入費等 833 ・使用料(特定健康診査等データ管理システムライセンス費用) 7 ・分担金等 26	26,116
	【保健衛生普及費】 被保険者の健康の保持増進・疾病予防のため人間ドックの助成、医療費の周知のため全受診者に通知、また診療報酬明細書の点検を行い医療費の適正化を推進した。 ・人間ドック検診費用助成（368人） 7,360 ・診療報酬明細書点検業務委託料等 1,033 ・医療費通知（23,057通）・国保ガイドブック作成費等 2,428 ・生活習慣病重症化予防対策事業負担金 1,294	12,115
	【保養事業費】 保健事業の一環として、埼玉県国民健康保険団体連合会指定保養施設の宿泊利用に対して助成を行った。（1人2泊まで） 国保被保険者 大人 2,000円×70泊＝140,000円 小人 1,000円×2泊＝2,000円	142
基金積立金	【国民健康保険特別会計財政調整基金積立金】 保険給付費支払基金(11,634,585円)	11,635
諸支出金	【保険税還付金】 被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分(73件)を還付した。	1,398
	【還付加算金】 被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う（1件）加算金を支払った。	2
	【保険給付費等交付金償還金】 前年度の保険給付費等交付金の超過交付分を国へ返還した。 ・保険給付費等交付金償還金 30,533	30,533
	【償還金】 前年度の補助金の超過分を国へ返還した。 ・過年度国庫支出金等返還金 95	95
	【繰出金】 一般会計からの事務費繰入金の執行残を一般会計へ繰出した。 ・一般会計繰出金 1,090	1,090

令和7年度

小川町後期高齢者医療特別会計決算における
主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度小川町後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和8年9月1日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 高齢者の医療の確保に関する法律及び同法律施行令、同法律施行規則に基づき後期高齢者医療制度における町で行うべき事務を遂行した。 ・後期高齢者医療制度に係る広域ＰＣ用トナー、図書代等 113 ・後期高齢者医療資格確認書等郵送料 2,143 【徴収事務費】 埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料の収納に係る事務を行った。 ・普通徴収納付書等帳票印刷・封筒等 1,113 ・保険料決定通知等郵送料 858 ・口座振替手数料 38 ・納付書作成等委託料 143 ・後期システム（子ども・子育て支援金）改修委託料 2,524	2,256 4,676
後期高齢者医療広域連合納付金	【後期高齢者医療広域連合納付金】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療に要する費用に充てるため、収納した保険料及び延滞金並びに一般会計より繰入れた保険基盤安定負担金（3/4県・1/4町負担）の納付に係る事務を行った。 ・保険料納付金（保険料 474,530千円 延滞金等22千円） 474,552 ・保険基盤安定負担金 99,752	574,304
諸支出金	【保険料還付金】 後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付金 ・保険料還付金（68件） 811 【保険料還付加算金】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金 ・還付加算金（1件） 1 【一般会計繰出金】 後期高齢者医療保険料等の納付に要する費用の町負担分の精算に係る事務を行った。 ・前年度後期高齢者医療に係る町負担金の確定による返還金 1,568	811 1 1,568

令和7年度

小川町介護保険特別会計決算における
主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度小川町介護保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和8年9月1日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 介護保険事業運営に要する一般経費を支出した。 ・普通旅費 0 ・消耗品費（コピー用紙等） 150 ・印刷製本費（介護保険被保険者証等） 168 ・通信運搬費 899 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 0 ・指定事業者管理システム利用料 122 ・介護報酬・運営基準検索システム利用料 32 ・システム改修業務委託料 1,402 ・標準マスタ使用許諾料 9 ・国保連端末に係るライセンス費用 7	2,789
	【賦課徴収事務費】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収事務に要する一般経費を支出した。 ・消耗品費（印刷用紙） 8 ・印刷製本費（督促状、封筒代等） 2,468 ・通信運搬費 1,631 ・口座振替手数料 30 ・特徴情報経由機関手数料 54 ・委託料（納付書作成委託料） 121	4,312
	【認定調査費】 要支援・要介護認定に要する経費を支出した。 ・会計年度任用職員報酬（調査員 3人） 6,681 ・期末手当（会計年度任用職員分） 1,384 ・勤勉手当（会計年度任用職員分） 1,164 ・費用弁償 133 ・旅費 0 ・消耗品費 7 ・燃料費 146 ・修繕料 179 ・通信運搬費 407 ・主治医意見書作成手数料（在宅、施設の要介護申請に伴う意見書作成手数料） 7,810 ・感染症検査手数料 98 ・自動車損害保険料 28 ・訪問調査委託料（遠方の認定調査を中心に委託実施） 305 ・有料駐車場使用料 1 ・自動車リース料等 162	18,505
	【認定審査会共同設置負担金】 ・比企広域認定審査会に係る町負担金 9,374	9,374

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス給付費】 要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅サービス事業者の行う居宅介護サービスを利用した場合の給付費。 (訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護等)	1, 259, 953
	【特例居宅介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により在宅サービスを受けた場合において、必要があると認めたときの給付費。(償還払い。訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護等)	0
	【地域密着型介護サービス給付費】 要介護認定された被保険者が、地域密着型介護サービスを利用した場合の給付費。(認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等)	359, 203
	【特例地域密着型介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービスを利用した場合において、必要があると認めたときの給付費。(償還払い。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等)	0
	【施設介護サービス給付費】 要介護認定された被保険者が、介護保険が適用される施設サービスを利用した場合の給付費。(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等に係るサービス費)	1, 192, 591
	【特例施設介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により施設サービスを利用した場合において、必要があると認めたときの給付費。(償還払い。介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等)	0
	【居宅介護福祉用具購入費】 要介護認定された在宅の被保険者が、給付の対象となる福祉用具を購入したときの給付費。同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度。	3, 787
	【居宅介護住宅改修費】 要介護認定された在宅の被保険者が、給付の対象となる住宅改修を居住する住宅について行ったときの給付費。支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度。	5, 730

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス計画給付費】 要介護認定を受けた被保険者の介護計画を作成した場合の給付費。 123,348	123,348
	【特例居宅介護サービス計画給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により居宅介護サービスを利用した場合において、介護計画を作成した場合の給付費。（償還払い） 0	0
	【介護予防サービス給付費】 要支援認定された被保険者が、介護予防サービスを利用した場合の給付費。（介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護等） 40,372	40,372
	【特例介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防サービスを利用した場合において、必要があると認めたときの給付費。（償還払い。介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護等） 0	0
	【地域密着型介護予防サービス給付費】 要支援認定された被保険者が、地域密着型介護予防サービスを利用した場合の給付費。（介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等） 0	0
	【特例地域密着型介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めたときの給付費。（償還払い。介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等） 0	0
	【介護予防福祉用具購入費】 要支援認定された在宅の被保険者が、給付の対象となる福祉用具を購入した場合の給付費。同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度。 779	779
	【介護予防住宅改修費】 要支援認定された在宅の被保険者が、給付の対象となる住宅改修を行った場合の給付費。支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度。 2,115	2,115
	【介護予防サービス計画給付費】 要支援認定された被保険者の介護予防サービス計画を作成した場合の給付費。 8,560	8,560

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【特例介護予防サービス計画給付費】	0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防サービスを利用した場合において、サービス計画を作成したときの給付費。 (償還払い)	0
	【審査支払手数料】	1,824
	国保連合会の審査支払業務の手数料	1,824
	【高額介護サービス費】	72,642
	要介護認定された被保険者について同一月の利用者負担の合計額が一定の上限額を超えた場合の給付費。	72,642
	【高額介護予防サービス費】	38
	要支援認定された被保険者について同一月の利用者負担の合計額が一定の上限額を超えた場合の給付費。	38
	【高額医療合算介護サービス費】	12,405
	要介護者が属する世帯内で、医療及び介護保険の両制度における1年間の自己負担の合計額が著しく高額となった場合、一定の上限額を超えた場合の給付費。	12,405
	【高額医療合算介護予防サービス費】	29
	要支援者が属する世帯内で、医療及び介護保険の両制度における1年間の自己負担の合計額が著しく高額となった場合、一定の上限額を超えた場合の給付費。	29
	【特定入所者介護サービス費】	62,750
	要介護者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	62,750
	【特例特定入所者介護サービス費】	0
	補足給付の対象となる低所得者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い。	0
	【特定入所者介護予防サービス費】	230
	要支援者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	230
	【特例特定入所者介護予防サービス費】	0
	補足給付の対象となる低所得者が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い。	0

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
地域支援 事業費	【総合相談事業】 高齢者の心身の状況や生活の実態等を幅広く把握し、相談を受け、適切な福祉サービスや医療、又は制度の利用等につなげる支援を行う。 ・ 総合相談件数 85件 1,450	1,450
	【家族介護支援事業】 要支援、要介護者を介護している方を対象に介護方法等の支援を行う。 ・ 家庭介護教室 実施回数4回、延べ人数65人 40 ・ 紙おむつ購入費補助事業 894件 2,570 ・ 認知症サポーター養成講座(開催回数3回 サポーター養成数59人) 24	2,634
	【自立生活等支援事業】 高齢者が地域で自立した生活が継続できるよう支援する。 ・ 配食サービス 延べ配食数10,348食 4,139 ・ 成年後見申立等支援 申立件数 4件 50 ・ 成年後見人報酬助成 570 ・ 住宅改修支援業務手数料 0	4,759
	【介護給付等費用適正化事業】 認定調査と主治医意見書の内容点検事務やケアプラン点検業務委託等 ・ 報酬(会計年度任用職員分) 1,635 ・ 期末手当(会計年度任用職員分) 337 ・ 勤勉手当(会計年度任用職員分) 283 ・ 旅費(会計年度任用職員分) 59 ・ ケアプラン点検業務委託料 162	2,476
	【包括的支援事業】 平成20年度から小川町地域包括支援センターを小川町社会福祉協議会へ業務委託。 概ね65歳以上の高齢者とその家族を対象に介護にかかわる相談支援を実施する。①介護に関する総合相談 ②ケアマネジャーへの支援、研修 ③要支援1、2の方の介護予防ケアプランの作成 ④事業対象者の介護予防ケアプランの作成 ⑤地域ケア会議などが主な事業 ①総合相談 3,565件 ②ケアマネジャーへの支援 研修1回 支援495件 会議6回 ③介護予防ケアプランの作成 2,952件 (初回加算件数116件・委託連携加算68件)	46,261
	【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会等と緊密に連携しながら地域の関係機関の連携体制の構築を推進していく。 ・ 消耗品費 11 ・ 比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金 2,144	2,155

108

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
地域支援 事業費	【介護予防普及啓発事業】 ・いきいき転ばん教室（実施回数10回、延べ人数128人） ・健やか腰・膝づくり教室（実施回数8回、延べ人数107人） ・楽しく脳トレ教室（実施回数5回、延べ人数80人） ・フレイル予防教室（実施回数10回、延べ人数141人） ・老人会健康教室（実施回数3回、延べ人数82人） ・ボディメンテナン（実施回数10回、延べ人数170人） ・太極拳&自分でする整体（実施回数20回、延べ人数249人） ・不調改善ストレッチ（実施回数15回、延べ人数246人） ・かんたんエアロビクス（実施回数15回、延べ人数245人） ・はじめてシニアピラティス（実施回数5回、延べ人数49人） ・簡単シニアヨガ（実施回数10回、延べ人数172人） ・ピラティス&ストレッチ（実施回数10回、延べ人数217人） ・ボディメンテナン（実施回数10回、延べ人数170人） ・棒びくす（実施回数5回、延べ人数62人） ・元気アップ教室（実施回数10回、延べ人数73人） ・一人暮らし高齢者歯科保健啓発（歯ブラシセット・ポケットティッシュ）	5,270
	【地域介護予防活動支援事業】 ・はつらつクラブ（実施回数251回、延べ人数2,622人） ・介護予防サポーターフォローアップ講座（実施回数1回、延べ人数51人） ・介護予防サポーター養成講座（実施回数8回、サポーター認定証発行者数19人） ・住民主体の通いの場づくり事業（いきいき百歳体操） （実施回数1,720回、延利用者32,504人）	5,425
	【地域リハビリテーション活動支援事業】 ・地域リハビリテーション活動支援：リハビリ専門職派遣 （実施回数46回、延べ46人派遣）	523
	【審査支払手数料】 国保連合会の審査支払業務の手数料	124
基金積立金	【介護給付費準備基金積立金】 ・基金利子積立金 ・介護給付費準備基金積立金	150,336
諸支出金	【第1号被保険者保険料還付金】 過年度に係る第1号被保険者保険料を還付する支出	695
	【第1号被保険者還付加算金】 上記支出に係る加算金	0
	【介護給付費等償還金】 前年度精算による返還金 ・令和6年度介護給付費負担金(国)返還金 ・令和6年度支払基金交付金返還金	2,537

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
諸支出金	【地域支援事業償還金】 前年度精算による返還金 ・令和6年度地域支援事業交付金(国)返還金 3,206 ・令和6年度地域支援事業交付金(県)返還金 1,826 ・令和6年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金 2,411	7,443
	【介護給付事業費他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・介護給付費繰出金返還分 11,116 ・事務費繰出金返還分 645 ・低所得者介護保険料軽減繰出金返還分 0	11,761
	【地域支援事業費他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）返還分 1,105 ・地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）返還分 471	1,576